



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

CSRLレポート2016



Giving Shape to Ideas



持続可能な社会のために、 新たな価値を。

新しい価値の創造——

お客様や社会が抱える課題を解決するために、
独創的な“アイデア”をもとに価値ある“かたち”を生み出すことこそが、
コニカミノルタの使命であり、存在意義です。

これからの時代、企業が“Sustainable(持続可能)”であるためには、
成長を続けながら、社会が抱える課題の解決に貢献すること、
つまり、企業と社会の両方に価値を生み出すことが求められます。

私たちは、世界中のステークホルダーの皆様と協力しながら
世の中に革新をもたらす“新しい価値”を創造し続けることで、
社会から支持され、必要とされる企業を目指します。

目次

目次・編集方針	1	顧客満足向上と製品安全	25	ダイバーシティ	37
トップコミットメント	3	製品の安全性の確保	26	女性のキャリア形成支援	38
コニカミノルタのCSR	5	お客様満足の向上	27	人財のグローバル化	39
		Close Up	28	Close Up	40
環境	13	責任あるサプライチェーン	29	CSRを果たすための基本要件	41
グリーンプロダクツ	15	サプライチェーンにおける		コニカミノルタのCSRに対する	
グリーンファクトリー	17	CSRの推進	30	外部評価	46
グリーンマーケティング	19	ヒューマンキャピタル	33	データ集	47
ソーシャルイノベーション	21	ワーク・ライフ・バランス	34	第三者意見	51
Close Up	22	人財育成	35	第三者保証	52
		労働安全衛生と健康管理	36	コニカミノルタグループ概要	53

注：本レポート内でKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けている指標には★マークを付しています

コニカミノルタフィロソフィー

経営理念

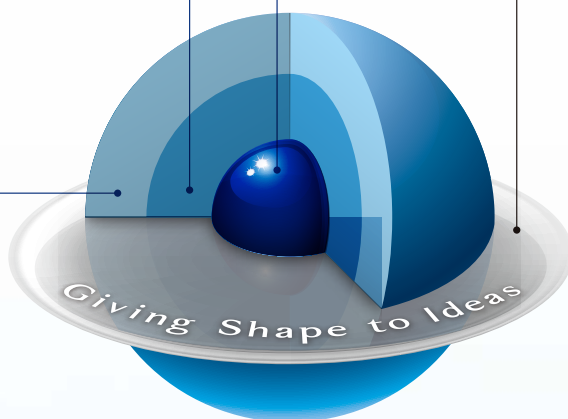
新しい価値の創造

6つのバリュー

Open and honest
Customer-centric
Innovative
Passionate
Inclusive and collaborative
Accountable

経営ビジョン

グローバル社会から支持され、
必要とされる企業
足腰のしっかりした、進化し続ける
イノベーション企業



お客さまへの約束

Giving Shape to Ideas

編集方針

「コニカミノルタ CSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR（企業の社会的責任）活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重点目標について、その進捗と具体的な取り組みを報告しています。なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタ(株)および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。

注: 本レポートにおける「コニカミノルタ」はコニカミノルタグループを、「コニカミノルタ(株)」はコニカミノルタ(株)単体を意味しています。

報告対象期間

原則として2015年4月1日から2016年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2016年6月(次回: 2017年6月予定 前回: 2015年6月)

追加情報の入手先

CSR活動の詳細な情報を公開しています。

<http://konicaminolta.jp/about/csr>



ウェブサイトでの掲載ページ



ウェブサイトに掲載されている
関連情報

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内 ●CSRレポート ●環境報告書 ●株主通信 ●アニュアルレポート
- 有価証券報告書 ●知的財産報告書 ●コーポレートガバナンス報告書
- テクノロジーレポート

http://www.konicaminolta.jp/about/corporate/document_download.html

冊子およびウェブサイトから構成されるCSRレポートは、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核」に準拠しています。



GRIガイドライン/ISO26000/国連グローバル・コンパクト対照表

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

人間社会に資する価値創造に挑戦することで、
社会から支持され、必要とされる企業を目指します。



社会に資する価値創造に向けて、 挑戦を続けるコニカミノルタ

技術革新やグローバル化の進展などを背景に、世界中でさまざまな“創造的破壊”が生まれています。こうした時代において、コニカミノルタが経営ビジョンに掲げる「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」を実現していくためには、ビジネスを社会課題の解決に結びつけることが重要だと考えています。培ってきたコア技術やノウハウを核に、社会課題の解決に寄与する製品・サービスを生み出していくことで、社会から必要とされる企業として持続的に成長することができる。私はそう確信しています。

こうした考えのもと、中期経営計画「TRANSFORM 2016」では、事業の成長を目指すとともに、「地球環境課題の解決への貢献」と、「人間のクオリティ・オブ・ライフ向上への貢献」という2つを軸に、人間社会に資する新たな価値創造に取り組んでいます。

地球環境課題の解決に貢献する、 環境経営先進企業へ

気候変動をはじめとした地球環境問題の解決は、国際社会にとって喫緊の課題です。コニカミノルタでは、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりに貢献していくために、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を掲げ、CO₂排出量を2005年度比で80%削減することに取り組んでいます。CO₂排出量や資源投入量など環境負荷の低減は持続可能な社会の実現と同時に、コストダウンによる経済的価値の創出にも繋がります。こうした認識に基づき、コニカミノルタは環境価値の創出と事業価値の増大を連動させ、企業価値を向上させる取り組みを推進しています。例えば、資源利用の持続可能性が問われるなか、ミルクボトルを複合機用のトナーボトルに再生する独自のアップグレードリサイクル技術を開発し、資源の有

効利用と材料調達コストの削減を同時に進めています。

さらに、グループ内での実践から得られた環境ノウハウをお客様やお取引先に提供し、一体となって環境負荷低減に取り組んでいます。これにより、一企業だけの取り組みにとどまらず、遥かに大きな低減効果を生み出すことを推進しています。

これらの活動をグローバルに展開することで、自らの事業成長を図るとともに、地球環境への貢献を果たしていきます。

クオリティ・オブ・ライフ向上に貢献する、課題解決型企業へ

IoT (Internet of Things) やAI (人工知能)、ロボットなどに代表される技術革新は、お客様の課題のみならず、社会課題の解決にも寄与する可能性を持っています。コニカミノルタは、これら最先端の技術を積極的に取り込み、強みとするデジタル入出力の技術と融合させることで、社会課題の解決に寄与するソリューションを生み出す「課題解決型デジタルカンパニー」への業容転換を進めています。

なかでもコニカミノルタの強みは、オフィスをはじめ、さまざまな業種・業態で働く人々のワークフローを変革することです。その一つの例が、センシング技術や画像処理技術とICT (Information and Communication Technology) を融合した「ケアサポートソリューション」です。このシステムは、高齢社会の進展とともに人材不足が深刻化している介護現場に着目し、介護スタッフの業務効率化に貢献するために開発し、展開を始めています。

こうした付加価値の高いソリューションビジネスを次々に創出し、広く社会に提案していくことで、ビジネス面での成長とともに、人間のクオリティ・オブ・ライフ向上に貢献していきます。

多様性を重視した経営の推進

社会が直面する課題が多岐にわたり、人々の価値観が多様化する現在、社会に資する価値創造をスピーディーに、そして継続的に実践していくためには、事業活動においても幅広い価値観が必要になります。

そこで現在、国籍や文化、性別、年齢、専門性などを問わず、多様な人財を活かす体制づくりや風土づくりを、グループ全体で推進しています。従来にはない発想でイノベーションを生み出すべく、世界中のさまざまな国・地域からの人財登用や、広い視野を持ったグローバル人財の育成、女性の活躍をさらに活性化させるための環境整備などに、経営者として真剣に取り組んでいます。

グループの総合力を結集し、国際社会への責任を果たしていく

コニカミノルタは、これまでも、国連グローバル・コンパクトに署名し、幅広い側面で社会的責任を果たしていく意思を表明しており、この方針のもとにCSR活動を推進してきました。近年では、2015年9月に国連で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されるなど、社会課題の解決のために、企業のより積極的な行動が求められるようになってきました。

コニカミノルタでは、多岐にわたる社会課題を改めて俯瞰し、重点的に取り組むべき6つのマテリアリティ (重要課題) を再特定しました。これらの重要課題に、世界4万人のグループ従業員が一丸となって取り組むことで、社会の期待に応えながら、持続的な成長を実現していきます。

これからのコニカミノルタに、どうぞご期待ください。

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長

山名昌衛

コニカミノルタのCSR

CSRマネジメント

基本方針

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」の実現を追求し、経営ビジョンである「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」となるために、事業活動を通じて社会の質を向上させる価値を生み出し、社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

コニカミノルタのCSR活動は、こうした経営理念・経営ビジョンや「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としています。その理解と実践のよりどころとして、全



世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動を示しています。その中で、国連が提唱し、コニカミノルタ(株)も署名している「グローバル・コンパクト」をはじめ、「世界人権宣言」などの国際的な社会規範を尊重し、その理念に即して行動することを明記しています。

グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重 原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4: 強制労働の排除 原則5: 児童労働の実効的な廃止 原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

コニカミノルタグループ行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

マテリアリティの再特定

気候変動や資源枯渇などの環境問題をはじめ、人権問題、労働問題など、企業が取り組むべき社会的な課題は多岐にわたります。コニカミノルタは、昨今の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を再特定しました。

マテリアリティの特定にあたっては、まずは国際的なガイドラインなどを参照しながら課題を網羅的にリストアップ。それらを「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という2側面から定量評価し、重要度を検証しました。また、各課題の重要度の判断に客観的な視点を取り入れるため、外部の有識者にも意見を伺い、執行役を中心メン

バーとして新設したCSR会議により妥当性を検証し、6つのマテリアリティを特定しました。

今後、これらのマテリアリティに沿って目標やアクションプランを設定し、活動を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業としての競争力強化を実現していきます。

CSR会議の概要

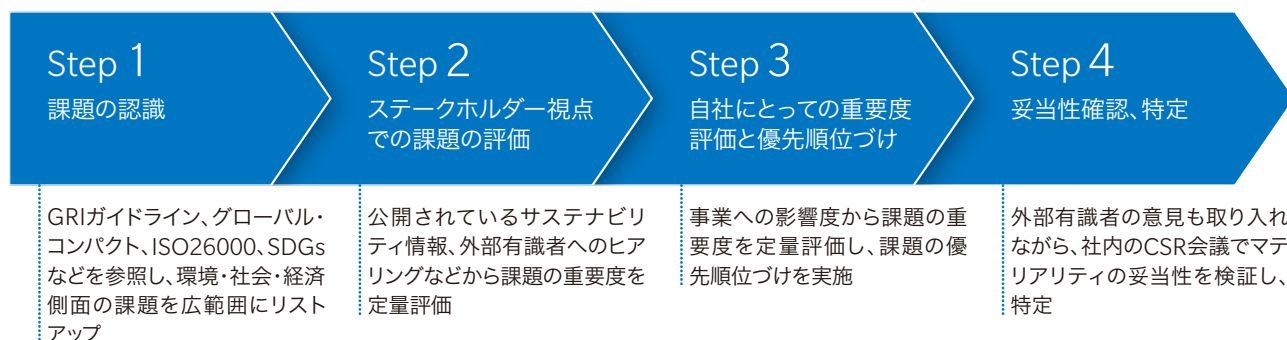
CSR会議開催の目的

- ① CSR課題について本質的な議論を行い、方針を打ち出し、方向性を決める
- ② 従来個別のPDCAのPを横断的に見て高度化させ、施策の充実を図る

参加メンバー

必須メンバー：環境・社会側面に関与する分野について
管掌する執行役

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの特定

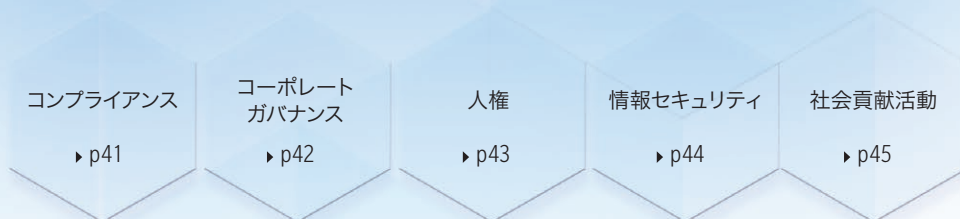


※G4：GRI サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版

「社会への価値創出」と「企業価値向上」を同時に実現



CSRを果たすための基本要件



マテリアリティ	Key Action	重要課題	中期環境計画2016	
			事業価値	環境価値
環境	グリーンプロダクツ (企画・開発)	(1)お客様・社会が求めるグリーンプロダクツの創出と訴求	売上高 ●グリーンプロダクツ売上高: 6,400億円(売上比率:60%) コストダウン ●製品の材料コストダウン	地球温暖化防止 ●製品使用時のCO ₂ 削減効果:59千トン ●調達段階でのCO ₂ 削減効果:105千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:33千トン 化学物質リスク低減 ●エミッションへの確実な対応
		(2)政府調達基準・環境ラベルへの対応	売上高 ●販売機会損失ゼロ	環境全般 ●基準・ラベル適合による環境負荷低減
		(3)製品関連法規制への確実な対応	リスク回避 ●販売影響ゼロ	化学物質リスク低減 ●法規制適合による有害化学物質リスク低減
	グリーンファクトリー (調達・生産)	(1)コスト競争力につながるグリーンファクトリー活動	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	地球温暖化防止 ●生産活動のCO ₂ 削減効果:4千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.3千トン 生物多様性への対応 ●水資源の持続可能な活用
		(2)地域環境課題を解決するアップグレードリサイクル	コストダウン ●材料コストダウン	循環型社会への対応 ●資源有効利用:再生材適用拡大による資源循環
		(3)コスト競争力につながるサプライヤーとの協働	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	地球温暖化防止 ●調達先でのCO ₂ 削減 *対象サプライヤーごとに合意して設定 循環型社会への対応 ●資源有効利用 *対象サプライヤーごとに合意して設定
		(4)生産関連法規制への確実な対応	リスク回避 ●生産影響ゼロ	環境全般 ●法規制適合による環境負荷低減
	グリーンマーケティング (物流・販売・サービス・回収リサイクル)	(1)お客様の環境課題の解決	売上高 ●販売機会の獲得	環境全般 ●お客様での環境負荷低減
		(2)サプライチェーン最適化と連動した環境活動	コストダウン ●物流、包装コストダウン	地球温暖化防止 ●物流時のCO ₂ 削減効果:0.3千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.45千トン
		(3)製品の3R活動	リスク回避 ●3R活動の強化	循環型社会への対応 ●製品3Rによる資源の有効利用

注：2016年度目標は一部変更していますが、ライフサイクルCO₂40%削減の必達目標は変更ありません。

2015年度目標		2015年度実績	
事業価値	環境価値	事業価値	環境価値
売上高 ●グリーンプロダクツ売上高:5,900億円(売上比率:54%) コストダウン ●製品の材料コストダウン	地球温暖化防止 ●製品使用時のCO ₂ 削減効果:50千トン ●調達段階のCO ₂ 削減効果:83千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:27千トン 化学物質リスク低減 ●エミッションへの確実な対応	売上高 ●グリーンプロダクツ売上高:5,907億円(売上比率:57%) コストダウン ●製品の材料コストダウン	○ 地球温暖化防止 ●製品使用時のCO ₂ 削減効果:51.5千トン ●調達段階のCO ₂ 削減効果:93千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:27.7千トン 化学物質リスク低減 ●エミッションへの確実な対応 ○
売上高 ●販売機会損失ゼロ	環境全般 ●基準・ラベル適合による環境負荷低減	売上高 ●販売機会損失ゼロ	○ 環境全般 ●基準・ラベル適合による環境負荷低減 ○
リスク回避 ●販売影響ゼロ	化学物質リスク低減 ●法規制適合による有害化学物質リスク低減	リスク回避 ●販売影響ゼロ	○ 化学物質リスク低減 ●法規制適合による有害化学物質リスク低減 ○
コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	地球温暖化防止 ●生産活動のCO ₂ 削減効果:1.7千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.55千トン 生物多様性への対応 ●水資源の持続可能な活用	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	○ 地球温暖化防止 ●生産活動のCO ₂ 削減効果:2.85千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.75千トン 生物多様性への対応 ●水資源の持続可能な活用 ○
コストダウン ●材料コストダウン	循環型社会への対応 ●資源有効利用:再生HDPEのトナーボトルへの適用拡大	コストダウン ●材料コストダウン	○ 循環型社会への対応 ●資源有効利用:再生HDPEのトナーボトルへの適用拡大 ○
コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	地球温暖化防止 ●調達先でのCO ₂ 削減効果:0.4千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.1千トン	コストダウン ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	○ 地球温暖化防止 ●調達先でのCO ₂ 削減効果:0.47千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.13千トン ○
リスク回避 ●生産影響ゼロ	環境全般 ●法規制適合による環境負荷低減	リスク回避 ●生産影響ゼロ	○ 環境全般 ●法規制適合による環境負荷低減 ○
売上高 ●販売機会の獲得	環境全般 ●お客様での環境負荷低減	売上高 ●販売機会の獲得	○ 環境全般 ●お客様での環境負荷低減 ○
コストダウン ●物流、包装コストダウン	地球温暖化防止 ●物流時のCO ₂ 削減効果:0.3千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.3千トン	コストダウン ●物流、包装コストダウン	△ 地球温暖化防止 ●物流時のCO ₂ 削減効果:0.27千トン 循環型社会への対応 ●資源有効利用量:0.25千トン △
リスク回避 ●3R活動の強化	循環型社会への対応 ●製品3Rによる資源の有効利用	リスク回避 ●3R活動の強化	△ 循環型社会への対応 ●製品3Rによる資源の有効利用 △

マテリアリティ	Key Action	2015年度目標
顧客満足向上と 製品安全	製品の安全性の確保	1) 製品の重大事故※1発生件数:0件 2) 製品ライフサイクル※2における品質向上
	お客様満足の向上	
責任ある サプライチェーン	サプライチェーンにおける CSRの推進	<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先へのCSRの要請 ●CSR診断と監査の実施 ●お取引先の支援プログラムの明確化 ●お取引先のインセンティブプログラムの明確化
		<ul style="list-style-type: none"> ●適切な情報開示 ●紛争鉱物調査の回答の回収率・回答精度の更なる向上
ヒューマンキャピタル	ワーク・ライフ・バランス	<ul style="list-style-type: none"> ●労働時間削減の取り組み実施 ●仕事と育児の両立支援の実施
	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル従業員意識調査を実施 ●アジア幹部人財の計画的育成のためのプログラムを実施 ●社長タウンミーティングの継続実施
	労働安全衛生と健康管理	1) 重篤災害※4発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.1以下 <ul style="list-style-type: none"> ●安全風土醸成の強化:トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上 ●グローバル安全衛生マネジメントの向上 ●設備本質安全化と各安全分野での総合リスクアセスメント 1) 健康中期計画「健康KM2016」の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ●国内グループ関係会社に対する支援内容の拡充、強化 ●職場改善施策強化による高ストレス職場数の削減 ●「KENPOS」の継続利用率向上
ダイバーシティ	女性のキャリア形成支援	●女性従業員のキャリア開発プログラムの実施
	人財のグローバル化	●グローバル人財の積極的採用と活用の推進

注：ソーシャルイノベーションは、新たに特定したマテリアリティのため、目標は未設定です。

※1 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※2 製品ライフサイクル：製品の企画から開発、調達、生産、販売、サービス、廃棄までのすべてのプロセスのこと

2015年度実績	2016年度目標・計画
1)発生件数:0件 2)製品ライフサイクル※2における品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ●従来の「製品安全教育」に加え、「リスクアセスメント向上プログラム」を実施 ●情報機器事業では、グローバルでNPS指標※3を測定し、お客様の声をもとに、開発・生産・販売一体となった対策を実施 ●情報機器事業で「CRマスタープログラム」を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の重大事故※1発生件数:0件 ●リスクアセスメント演習:12回/年 事業ごとに「お客様関係力」の測定指標を設定
<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先へのCSRの要請 ●グループ生産拠点16拠点、お取引先57社に対し、CSR診断を実施 ●グループ生産拠点1拠点でEICC第三者監査結果に基づく改善を実施 ●お取引先1社に対しコミュニケーションCSR監査を実施 ●CSR調達の背景、行動規範・監査基準等の教育を実施 	CSR調達 <ul style="list-style-type: none"> ●お取引先へのCSR活動の要請:100%実施 ●CSR診断:2016年度末までに全グループ生産拠点20拠点および重要なお取引先約130社の診断完了 ●CSR監査:2016年度末までにとくに重要なグループ生産拠点3拠点およびお取引先2社の監査完了
<ul style="list-style-type: none"> ●CSR活動を物流のお取引先に拡大 	CSR物流 <ul style="list-style-type: none"> ●CSR診断:2016年度末までに物流お取引先8社の診断実施と改善完了
<ul style="list-style-type: none"> ●お客様の問い合わせに対する適切な情報開示 ●情報機器事業の紛争鉱物調査において、お取引先の回答率が99%に向上 	紛争鉱物問題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ●お客様からの調査要請への対応:100%対応
<ul style="list-style-type: none"> ●午後8時以降の残業の原則禁止の実施(コミュニケーション(株)) ●育児休職取得者数67人、育児休職からの復職率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ワークスタイル変革プロジェクト」の推進 以下の4つのタスクチームで推進 <ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性の向上 ・ワークプレイスの最適化 ・情報共有・活用の推進 ・業務改善のルール化
<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル幹部人材の育成プロセス再構築 ●グローバル従業員意識調査を実施 ●「リージョナルGEP」を開催 ●社長・執行役によるタウンミーティングを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル競争に勝つための「顧客密着・Innovative人材」の育成 ●目指すべき人材像や求められるマインド、行動、能力・スキルの明確化 ●人材育成スピードの加速 ●グループ幹部人材の計画的育成 ●グローバルでの成功事例の共有(グローバルアワードの開催等)
1)重篤災害※4発生件数:1件 2)休業災害度数率:0.23(国内)、0.44(海外)	労働災害の防止 <ul style="list-style-type: none"> ●重篤災害※4発生件数:0件 ●休業災害度数率:0.1以下
<ul style="list-style-type: none"> ●「健康経営銘柄」2年連続選出 ●健康リスク保有者の最小化に向けた施策の推進 ●運動習慣の定着や食習慣の改善などを図る健康ムーブメントの推進 	健康経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●病気休職者の発生抑制 ●健康リスク保有者の低減
<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職候補へのリーダーシップ研修実施 ●女性従業員へのメンタリング実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●女性管理職への登用:女性管理職比率5.0%(2017年度目標) ●女性新卒者の積極的採用:女性採用率30% ●トップリーディングによる女性活躍の推進
<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション(株)新入社員中の外国籍従業員比率:8.0%(2016年4月入社) ●グローバル統一の評価基準に基づく幹部人材の評価 ●「グローバル・ストラテジー・カウンシル」によるグローバルな視点の共有(継続実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ●外国籍従業員の積極的な採用と育成 ●「グローバル・ストラテジー・カウンシル」によるグローバルな視点の共有(メンバー拡大) ●グローバル統一の評価基準に基づく幹部人材の評価(継続) ●グローバルでのダイバーシティ推進施策の共有

※3 NPS(ネット・プロモータ・スコア)指標:企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

※4 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病
 ②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不休含む)

環境

企業が将来にわたって持続的に成長するためには、経済的価値創出だけでなく、社会の重要課題である環境問題への取り組みが不可欠です。

コニカミノルタは、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、すべての事業プロセスで環境負荷低減を目指しながら、その取り組みを企業としての成長と両立させ、社会的にも経済的にも新たな価値を創造していくことを環境経営の柱としています。

Our Vision

長期環境ビジョン「エコビジョン2050」

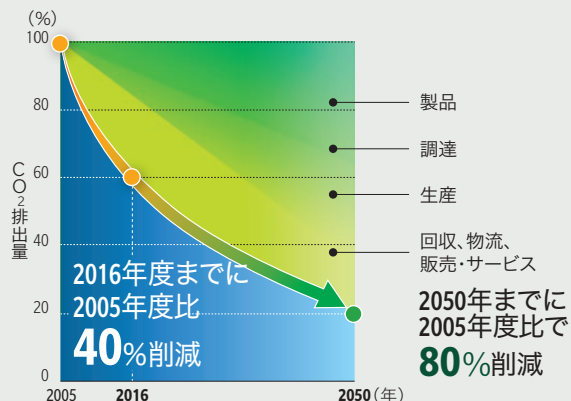
地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現していくうえで、グローバル企業が大きな責任を有しています。

コニカミノルタは、その実現に向けた決意を、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表すとともに、具体的な目標として「中期環境計画2016」を策定しています。

エコビジョン2050

1. 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する。
2. 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む。

CO₂排出量削減のイメージ



「中期環境計画2016」のコンセプト

「環境課題の解決」と「企業の成長」の両立

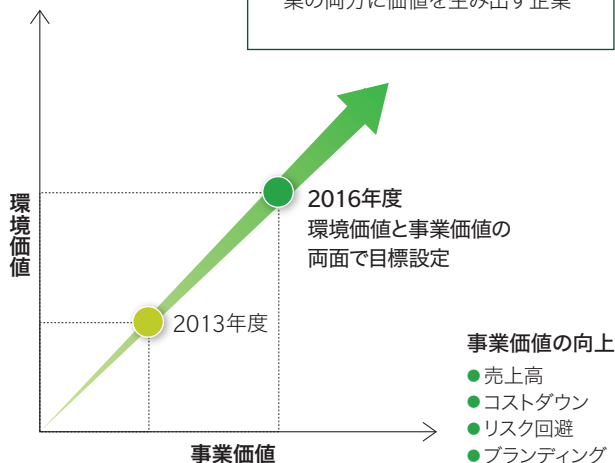
企業は社会に価値を提供し、その対価として利益を得ることによって成長します。それは環境活動についても同様です。こうした考えに基づき、「中期環境計画2016」は、環境課題の解決に貢献する商品やサービスを提供すると同時に、そのプロセスを通じて企業の成長を実現するため、事業計画と連動した環境計画としています。

環境価値の向上

- 地球温暖化防止
- 循環型社会への対応
- 化学物質リスク低減
- 生物多様性への対応

目指す姿

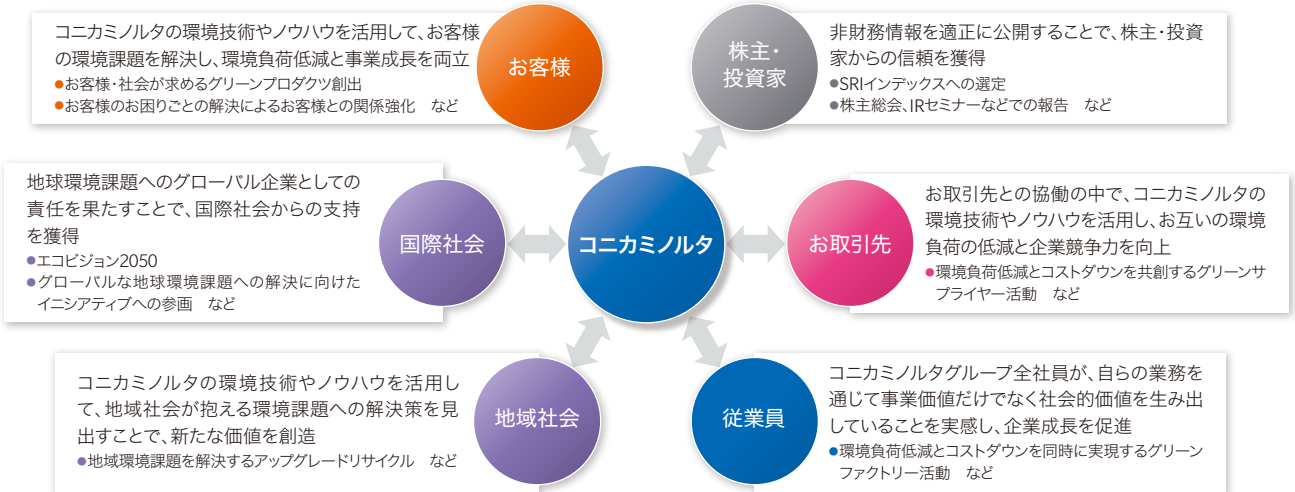
社会課題の解決を企業の競争力向上や利益と両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す企業



ステークホルダーとの共創価値

地球規模での環境課題を解決するには、自社内だけの取り組みでは限界があります。しかし、お取引先やお客様といったステークホルダーとともに取り組んでいくことで、環境への貢

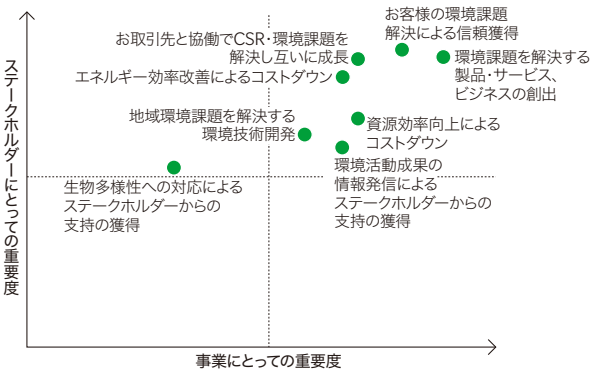
献をより大きなものにできます。こうした考えのもと、コニカミノルタとステークホルダーがともに価値を創造し、成長していくことを目指す環境計画としています。



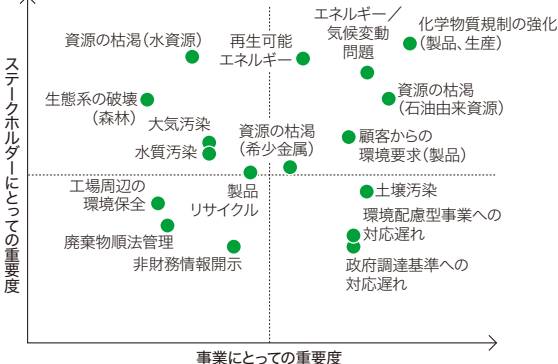
環境側面における重要課題

「中期環境計画2016」では、事業に関わる環境要因を、機会とリスクの両側面から把握し、環境課題の解決が事業の成長に繋がる重要課題を設定し毎年レビューを行うことで課題設定と計画の妥当性を担保しています。事業強化の目標と環境課題における目標とを一致させることで、経営トップから組織全体にまで及ぶコミットメントとし、実効性の高い環境経営を実現しています。

マテリアリティ分析(機会)



マテリアリティ分析(リスク)

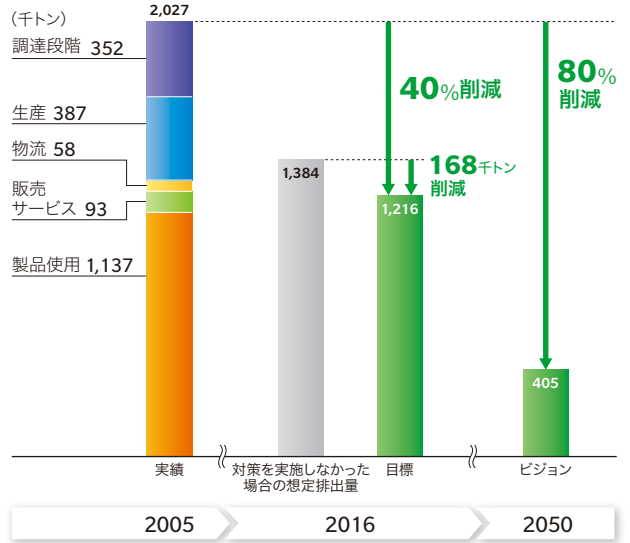


ライフサイクル全体の環境負荷低減

「エコビジョン2050」では、製品開発から調達、生産、物流、販売・サービス、回収・リサイクルまでの各事業プロセスで環境負荷低減をコミットしています。

その実現に向けて、「中期環境計画2016」では、事業プロセスの各段階で「グリーンプロダクツ(企画・開発)」「グリーンファクトリー(調達・生産)」「グリーンマーケティング(物流・販売・サービス・回収リサイクル)」の「3つのグリーン活動」をグローバルに展開しています。これにより、ライフサイクル全体を視野に入れた環境計画としています。

製品ライフサイクルCO2排出量の削減目標





グリーンプロダクツ

背景と課題認識

環境問題をはじめとした社会課題への認識が広まるなか、人々の求める価値が「物質的な豊かさ」から「社会の質」の向上に貢献する価値へと移りつつあります。こうした社会全体の価値観の変化を捉え、社会課題の解決に寄与することで、自社の収益向上にも貢献する競争力の高い製品開発が重要であると認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する製品の開発に努めるとともに、その価値を広く訴求することで普及拡大を図ります。こうした取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に寄与すると同時に、社会から信頼され、選ばれる企業として、社会とともに持続的な成長を目指します。

重点施策とKPI

優れた環境性能を持つグリーンプロダクツを創出

- グリーンプロダクツ売上高: 6,400億円(売上比率:60%)
- 製品使用時のCO₂削減効果: 59千トン
- 調達段階でのCO₂削減効果: 105千トン
- 資源有効利用量: 33千トン

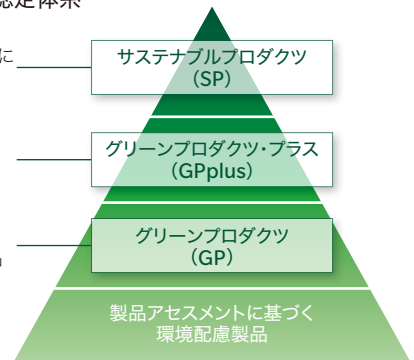
2015年度の主な活動成果

グリーンプロダクツ認定制度

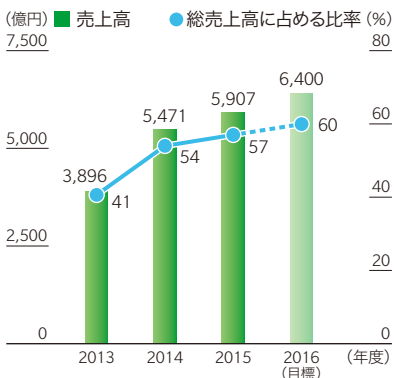
コニカミノルタは、事業や製品特性に合わせた環境価値を創出し、お客様や社会の環境負荷低減と、自社の収益向上に貢献することを目的に、「グリーンプロダクツ認定制度」を導入しています。2015年度は新たに35機種のグリーンプロダクツ認定製品を創出し、累計で182機種となりました。グリーンプロダクツの売上高は5,907億円と、グループ総売上高に占める割合は57%に達しました。また、製品の環境性能向上により、製品使用時のCO₂削減効果は51.5千トン、資源有効利用量は27.7千トンとなりました。

グリーンプロダクツ認定体系

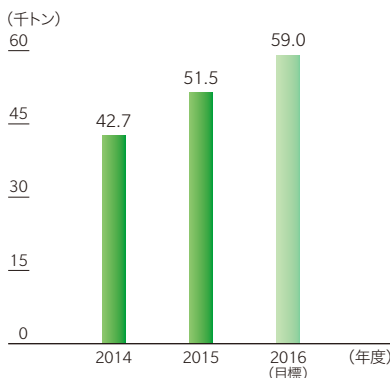
- 持続可能な社会の実現に貢献する製品
- 業界トップの環境性能を実現した製品
- 業界トップレベルの環境性能を実現した製品



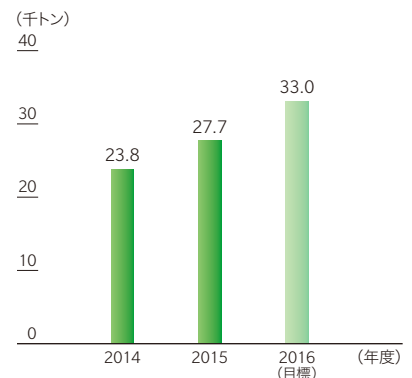
グリーンプロダクツ売上高



製品使用時のCO₂削減効果



資源有効利用量



C lose Up 1



グリーンプロダクツ「bizhub C368/C308/C258」の環境性能が大幅アップ

2015年6月に発売したフルカラー複合機「bizhub C368/C308/C258」は、A3対応機としては業界初となる総樹脂重量比25%以上の再生材を採用するなど、業界トップクラスの環境技術を取り入れた製品として、「グリーンプロダクツ・プラス」に認定しています。

特長1 再生PC/PETの採用

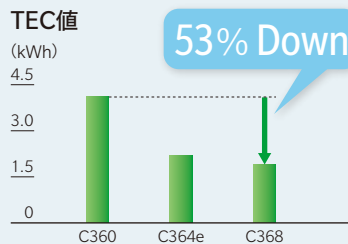
ケミカルプロセッシング技術をさらに進化させ、PCR比率※を約70%まで高めた再生PC/PETを開発し、再生材を総樹脂量の重量比で25%以上、表面積比では約78%まで高めています。



※PCR(post-consumer recycling)比率:再生素材中で使用される市中回収材料の割合

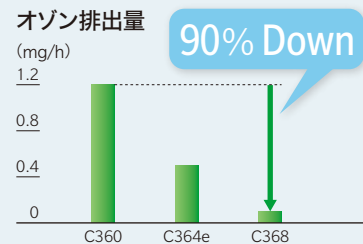
特長2 省エネ化

国際的な省エネルギー基準であるTEC値を従来機よりも大きく低減することで、CO₂排出量も大幅に減少させています。



特長3 オゾンレス

一定濃度を超えると臭気を発するオゾンの発生を100分の1以下に抑える帯電ローラー方式を採用しています。



C lose Up 2

使用済み材料を高機能材料へ——アップグレードリサイクル技術

使用済み材料をリサイクルすると強度や難燃性、加工性などが劣化するため、用途は要求性能が低い製品に限られています。コニカミノルタは、独自の材料技術、生産技術などを活かしてリサイクル材の性能向上を実現することで、資源の有効利用を拡大しています。

再生PC/PET

使用済みペットボトルと再生PC(ポリカーボネート)との複合材料「再生PC/PET」を開発。業界で初めて、カラー複合機「bizhub」シリーズの外装材への利用を実現しました。



ミルクボトルリサイクル

牛乳のにおいや品質悪化に繋がる微細細胞を取り除く洗浄技術を開発し、欧米で広く流通するポリエチレン製ミルクボトルを複合機用のトナーボトルにリサイクルしています。



再生ABS

使用済み遊技機から回収したABS樹脂をアップグレードリサイクルして、難燃性を向上させた再生ABSを開発。2016年度から複合機の内装部品への採用を開始する予定です。

Key Action
2

グリーンファクトリー

背景と課題認識

環境問題の深刻化とともに、エネルギー・資源の効率的な活用が求められています。また環境負荷低減は自社内の取り組みだけでは限りがあります。サプライヤーなどのお取引先に広げることで、サプライチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことがグローバル企業に求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、生産工程の効率化を追求し、投入エネルギーや資源を最小限に抑え、CO₂や廃棄物、化学物質の排出抑制に寄与する生産技術開発を進めます。また、自ら培った環境技術・ノウハウを提供し、お取引先と一体となった活動を通じて、サプライチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。

重点施策とKPI

環境負荷低減とコストダウンを同時に実現するグリーンファクトリー活動の推進

- エネルギー・材料コストダウン
- 生産活動のCO₂削減効果: 4千トン
- 資源有効利用量: 0.3千トン

お取引先とともに環境負荷削減とコストダウンを実現するグリーンサプライヤー活動の推進

2015年度の主な活動成果

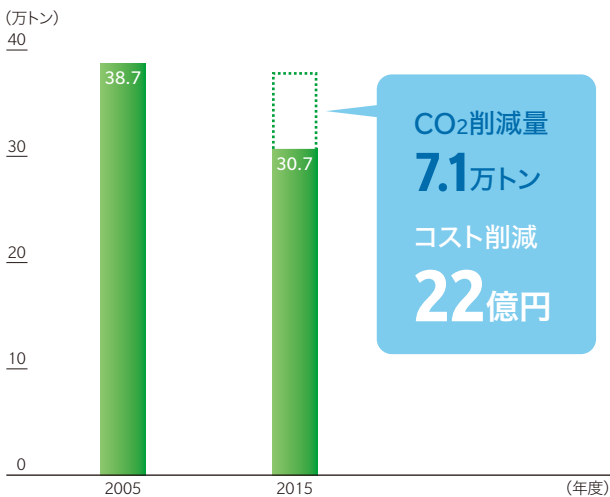
グリーンファクトリー認定制度

コニカミノルタ独自の「グリーンファクトリー認定制度」は、事業ごとの生産戦略に沿った活動を展開することで、環境負荷低減とコストダウンを同時に進めることを目的としています。また、各環境テーマに基づく目標達成に加えて、コニカミノルタのノウハウを結集した実施プロセスに関する約250項目のガイドラインの達成度も認定条件とし、活動の質的向上

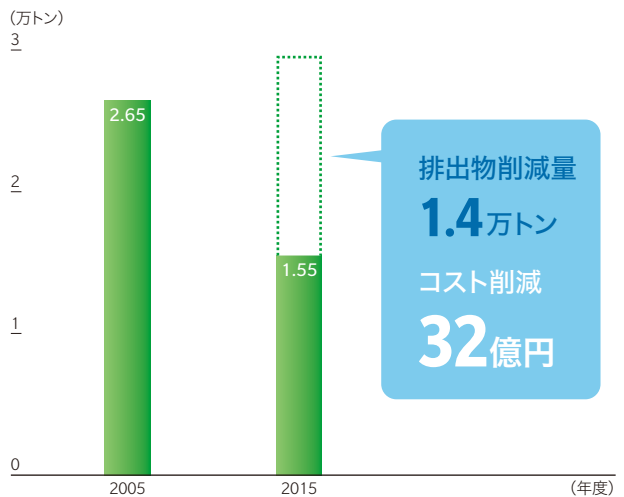
も図っています。

2015年度は、新たに4拠点(日本2、米国1、仏国1)がグリーンファクトリーレベル2を達成し、すべての生産拠点(18拠点)でレベル2を達成しました。また、グリーンファクトリー活動の成果として、CO₂排出削減7.1万トン、排出物削減1.4万トンの環境効果と、54億円のコストダウン効果がありました。

生産段階のCO₂排出量削減効果



生産段階の排出物削減効果

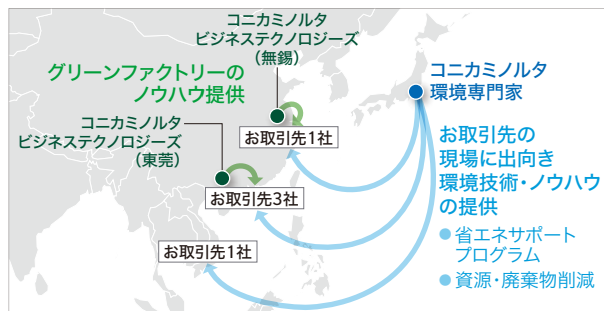


グリーンサプライヤー活動

コニカミノルタがグリーンファクトリー活動で培ってきた環境技術・ノウハウを提供することで、省エネ・材料削減によるお取引先の環境負荷低減とコストダウンを同時に実現する「グリーンサプライヤー活動」を進めています。コニカミノルタの環境専門家が現地を訪問し、コストダウン効果や投資の必要性を含めたエネルギーや資源・廃棄物の改善提案を実施し、お取引先と協働で環境負荷低減活動を進めています。

2015年度には、新たに3社で活動を開始するとともに、グリーンファクトリー基準と同じレベルの「グリーンサプライ

ヤー活動目標」に対して、2014年度から活動を開始している2社において目標達成の目途をつけることができました。



Voice

お取引先の声 | 昌紅科技股份有限公司様

「グリーンサプライヤー活動」ではコニカミノルタの専門家が我々の現場に入り込み、成形機やユーティリティの対策と一緒に考えてくれました。対策の実施にあたってはコニ



コニカミノルタの拠点へ来社いただき活動内容を紹介

カミノルタの中国生産拠点を訪問し、具体的な進め方を相談しながら取り組むことができました。

地方政府は省エネ活動を重視しており、グリーンサプライヤー活動の省エネ取り組み報告により、報奨金を授与されました。年間800トン削減できたことが成果であり、中国のCO₂削減にも貢献できました。

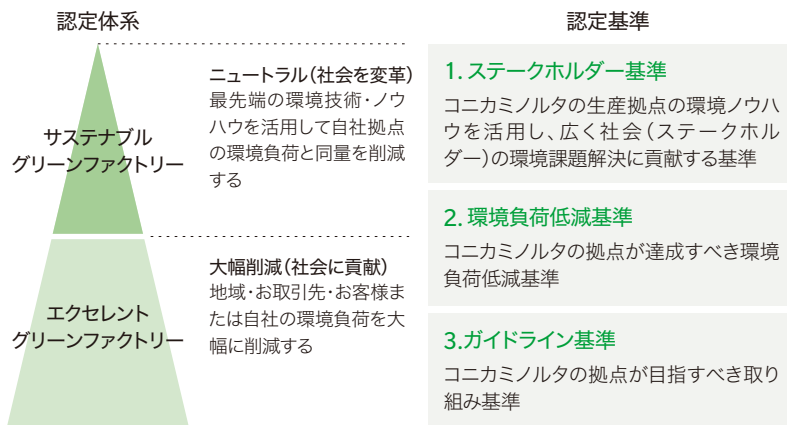
昌紅科技股份有限公司
董事總經理
徐燕平様



TOPICS

グリーンファクトリー認定制度を次のステップへ——「エクセレント・グリーンファクトリー」

2016年度からは「エクセレント・グリーンファクトリー認定制度」を開始します。2018年度に向けて、さらなる拠点の環境負荷削減とコストダウンを進めるとともに、お客様、お取引先および地域などステークホルダーとの連携を図った活動基準を設定しています。自社拠点の技術やノウハウを活用して、企業の枠を越えたより広い範囲の地球環境への貢献を進めていきます。



Key Action
3

グリーンマーケティング

背景と課題認識

地球温暖化や資源枯渇などの環境課題は、一企業の取り組みだけで解決できるものではありません。自社の活動範囲にとどまらず、お客様などステークホルダーと価値を共有し、ともに活動を推進することで、バリューチェーン全体で地球環境への貢献度を高めていくことが求められています。

目指す姿

コニカミノルタは、自ら培った多様な環境技術やノウハウを提供し、お客様の環境課題の解決に寄与することで、バリューチェーン全体での大きな環境貢献へと発展させていきます。またコニカミノルタを信頼していただくことで、お客様との関係を深め、継続的な「共創価値」の創出を目指します。

重点施策

お客様の環境課題解決への貢献と関係強化

- お客様での環境負荷低減
- 販売機会の獲得

2015年度の主な活動成果

コニカミノルタの環境ノウハウを活かして、お客様の環境課題の解決に貢献

コニカミノルタは、お客様それぞれに最適なソリューションを提供するため、きめ細かなコミュニケーションによって課題の共有に努めてきました。こうした取り組みを環境面にも展開し、コニカミノルタの環境経営の考え方や効果的な実践事例をお客様にもオープンにし、お客様の環境活動を支援するグリーンマーケティング活動を進めています。お客様とともに環境活動をレベルアップすることで、一社だけではなし得ない



お客様工場での省エネ診断

大きな環境価値を生み出す試みです。お客様の課題の解決を提案し、コニカミノルタを信頼していただくことで、複合機の商談や販売に繋がった事例も出てきました。まさに当社の成長とお客様の成長の両方に貢献するCSV (Creating Shared Value=共有価値の創造) そのものだと考えています。

2015年度は、環境セミナーや講演、工場見学を計12回実施し、累計350社、500名以上のお客様に参加いただきました。多くのお客様から「非常に役に立った」「もう少し詳しく聞かせてほしい」といった感想や要望をいただき、100社以上のお客様へのご訪問、意見交換を行いました。また一部のお客様には生産拠点の省エネレベルを診断し解決策を提案する「省エネサポートプログラム」も実施しました。意見交換などを通じて、お客様の環境活動の中でコニカミノルタがこれまで着手してこなかった取り組み、ノウハウを提供し合うことでお互いの環境活動が磨き上げられるという好循環も生まれています。

Voice

お客様の声 | 自動車部品・工作機器メーカー、株式会社ジェイテクト様

ジェイテクトはグループの長期ビジョンで高いCO₂削減目標を設定したものの、工場での省エネ施策は出尽くしており活



コニカミノルタ拠点へ
来社いただき
活動内容を紹介



お客様工場にて
省エネ診断結果を
共有・議論

動が進んでいませんでした。第三者の目での評価は良い取り組みであるとの経営層からの言葉を受け、コニカミノルタに省エネ診断を依頼させていただきました。

コストダウンとCO₂削減効果を見える化し、投資回収から優先順位をつけ、実行計画を立てる考え方は非常に参考になりました。省エネ診断をきっかけに各工場の省エネ活動を活性化することができました。管理部門と現場が一体となった活動により達成感を共有することが、さらなる改善に向けて重要であることを実感しました。業界は違いますがそれぞれの技術、ノウハウを共有することでより大きな環境貢献ができると思います。今後も環境活動を通して築いた深い信頼関係を大切にしたいと思います。

株式会社ジェイテクト
環境管理部長
伊藤 清則 様

Voice

お客様の声 | 中国のテキスタイル企業、上海华卉丝绸印染有限公司様

中国の環境規制は年々厳しくなっています。当社が属する染色業界ではエネルギーや水を大量に使うことから、とくに省エネルギーや水削減といった要請があります。エネルギーや環境対策の専門家もおらず、行政からの要請に対してど



お客様工場での
環境対策検討



のように対応していくのか、頭を悩ませていました。

そんな折、インクジェットテキスタイルプリンターでお付き合いのあるコニカミノルタから、日本の環境部門のメンバーが中国に来るのでお役に立てるのでは、と声を掛けていただきました。何度も足を運んで、エネルギーや水の状況を親身になって検討し、対策を提案してくれました。提案いただいた施策のいくつかは当社の方で実行しています。当社が抱える環境課題に対して、インクジェットテキスタイルプリンターの提供だけでなく、周辺部分を含めて支援してくれて本当に助かっています。今後もコニカミノルタとは信頼関係に基づいた長いお付き合いを願っています。

上海华卉丝绸印染有限公司
董事長
陈 云代 様



マテリアリティ 2

ソーシャル イノベーション

培ってきた独自技術を駆使して、お客様や社会が抱える課題を解決する“新たな価値”を生み出す——これこそが、コニカミノルタの使命であり、存在意義といえます。

今後も社会に革新をもたらす価値を創造し続けることで、持続可能な地球・社会の実現に貢献していきます。

Our Concept

「社会課題解決型デジタルカンパニー」を目指して

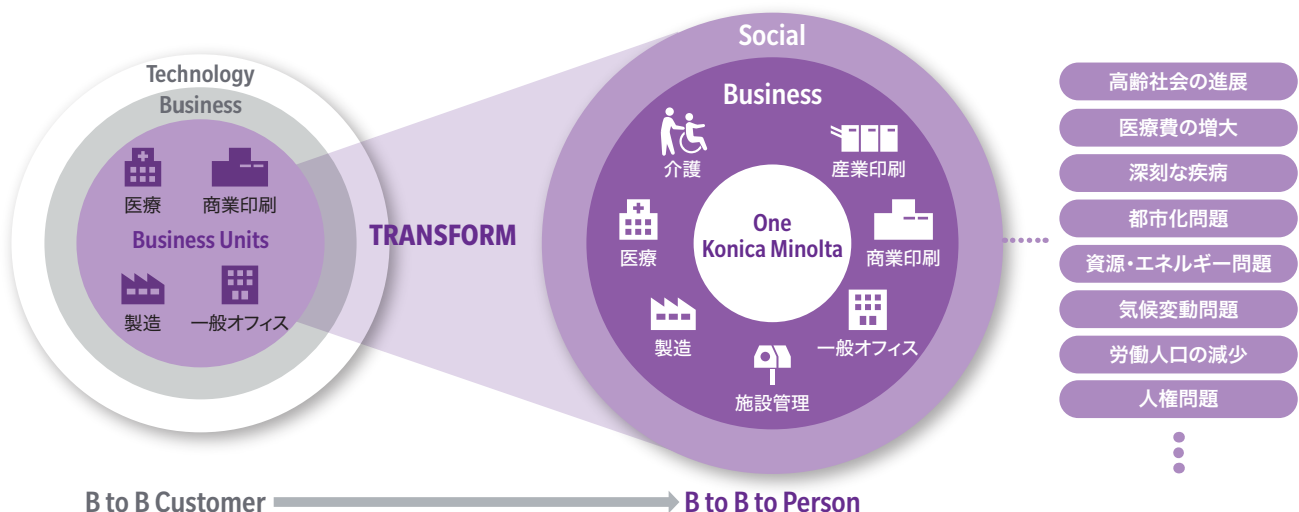
近年、世界では気候変動問題や資源・エネルギー問題など、人類共通の課題への取り組みが急務となっています。一方で、視線を国内に転じれば、超高齢社会の到来を背景に、医療・介護負担の増大や労働人口の減少といった課題が、ますます深刻化しています。コニカミノルタが経営理念に掲げる“新しい価値の創造”とは、このような社会課題の解決に貢献し、人と社会に革新をもたらす“価値”を生み出すことにほかなりません。

現在、コニカミノルタは中期計画「TRANSFORM 2016」のもとに、大胆な業容転換を進めていますが、そこで目指して

いるのが、強みとする光学技術や画像処理技術、計測技術などを、デジタル技術によって融合させ、社会課題の解決に寄与する製品やサービス創出に繋げていく「課題解決型デジタルカンパニー」への進化です。

そのため、既存のビジネスユニットの枠を超え、各分野のニーズにOne Konica Minoltaで対応する組織づくりを進めると同時に、従来の「B to B」の視点から、「B to B to Person」、すなわちお客様の先に存在する、社会に生きる多くの人々を見つめる視点への転換を図っています。

課題解決型デジタルカンパニー



C lose Up 1

「在宅医療/地域医療連携ソリューション」が実現するさらなる医療の高度化へ

Social Issues

高齢化を背景に増加する在宅医療患者、問われる地域医療体制

日本は現在、65歳以上の高齢者が4人に1人を占めるという、世界的にも類のない超高齢社会を迎えています。社会全体での医療費の拡大や、地域における医師不足の深刻化、通院困難な患者さんの増加など、超高齢社会が直面するさまざまな課題を背景に、自宅にしながら治療を受ける「在宅医療」へのニーズが急速に高まっています。

在宅医療のさらなる普及や、在宅で可能な医療行為の拡大を実現するためには、訪問診療を担う身近な診療所と、専門的な知見と設備を備えた総合病院が、地

域ぐるみで患者さんを見守る必要があります。そのための体制づくりが急務となっています。

在宅医療を受けた患者数(日本)



出典:厚生労働省「患者調査」をもとに作成

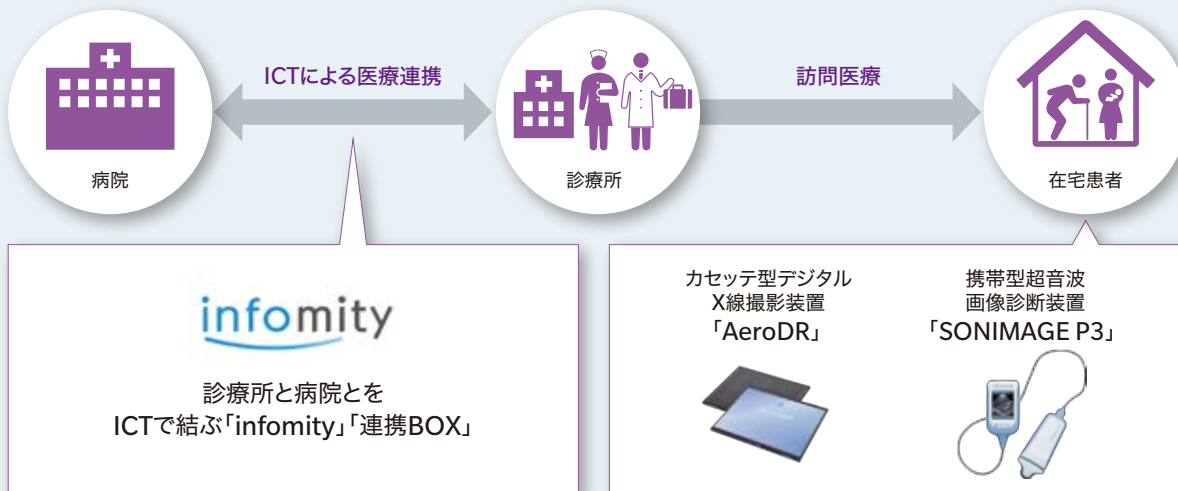
Social Innovation

地域医療・在宅医療を支える新しい医療診断ソリューションを

コニカミノルタでは、これからの時代の医療を支える新しいソリューションを提供しています。

例えば、デジタルX線撮影装置や超音波画像診断装置の小型・軽量化、ワイヤレス化を実現しました。これにより、これらの画像診断装置の病院外への持ち出しを可能にし、患者さんに負担を掛けずに、在宅での高精度な医療診断を施すことを可能にしました。

また、医療のネットワーク化を幅広くサポートするICTサービス「infomity」によって、地域における医療連携を支えています。例えば、医療機関同士で医療画像等の診断用データを自由に共有できる「連携BOXサービス」を活用することで、診療所から病院に送信されたデータをもとに、専門医が診断を行い、診療所に必要な治療や搬送を指示する、といった医療連携が可能になります。



C lose Up 2

介護業務のワークフローを変革し、高齢社会を支える「ケアサポートソリューション」の可能性

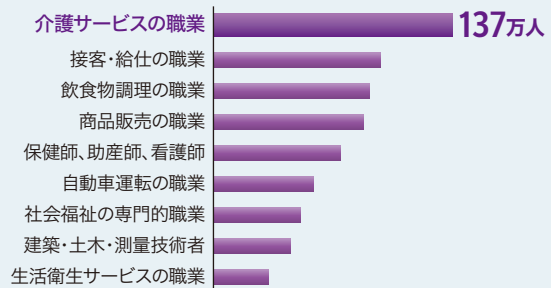
Social Issues

進展する高齢社会、不足する「介護スタッフ」

高齢化の進展にともない、要介護者が増加する一方で、生産年齢人口の減少を背景に介護スタッフ不足が深刻化しています。

こうしたなか、コニカミノルタは介護現場におけるワークフローを変革し、介護スタッフの業務負担を軽減できないかと考えました。そこで、介護の現場に入り込み介護業務の現状を詳細に把握・分析した結果、ナースコールを起点としたワークフローで介護の各業務が分断され、それをマンパワーで補っていることで介護スタッフが走り回り、大きな負担となっていることに着目しました。

2015年日本における職業別労働者不足数※



※労働者不足数は、有効求人数から有効求職者数の減として算出
出典：厚生労働省 職業別労働市場関係指標

Social Innovation

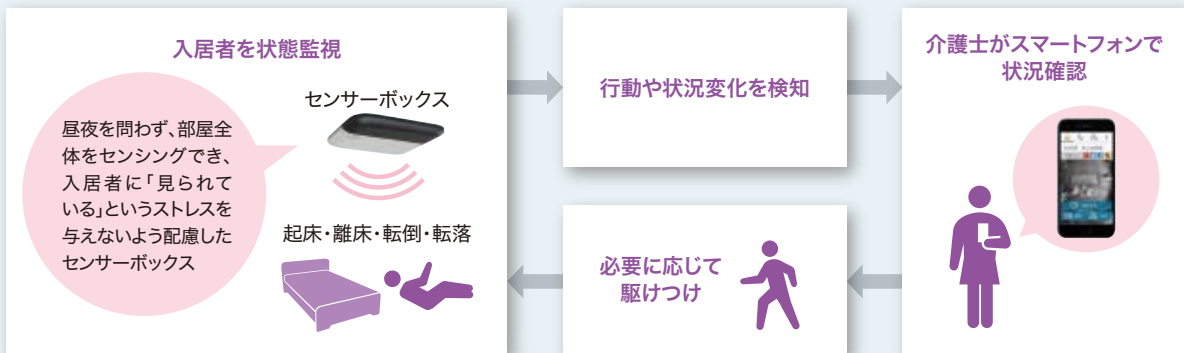
高精度な行動検知を起点に介護スタッフのワークフローを変革

コニカミノルタは、介護現場の課題に取り組むため、事業開発メンバーが約70の介護施設に直接取材するとともに、約3カ月間にわたって施設に泊り込み、介護業務の実態を詳細に把握。介護ワークフローを変革する見守りシステム「ケアサポートソリューション」を開発しました。

このシステムの核となる「センサーボックス」は、近赤外線センサーとマイクロ波センサーによって、居室内の明るさや入居者の姿勢を問わず、24時間センシングします。起床、離床、転倒、転落などを検知した際は、介護

スタッフのスマートフォンに映像とともに通知されるため、スタッフは入居者の状況を映像で確認して、駆けつけの判断や入居者の行動を予測できるため、業務負担を大幅に軽減できます。また、介護現場でスマートフォンにケア記録やバイタル情報を入力し、リアルタイムで共有できるため、記入作業の大幅な軽減や連絡ミスの防止にも繋がります。このように介護の現場から記録作業といったバックヤードの業務までをワンストップでトータルに変革し、介護の業務全体を効率化します。

コニカミノルタのケアサポートソリューション



C lose Up 3

安全・安心な社会づくりに向けて、「3Dレーザーレーダー」が拓く未来

Social Issues

確かなセキュリティの実現へ、求められる「センサーの検知精度の向上」

安全・安心への意識が社会全体で高まるなか、安全性が求められる施設での警備強化や、多くの人が集まる場所での安全対策、繁華街を中心とした街頭犯罪への対策など、セキュリティレベルの向上が社会的な課題となっています。

現在のセキュリティレベルを担保するには駆けつけ業務が不可欠ですが人的資源の不足やコスト削減・効率化のため、監視カメラなど機械警備へのニーズが高まる一方で、広大な敷地を持つ施設などでは、死角の発生や夜間・雨中での検知能力の低下、さらにはセンサーの誤

検知が不要な出動を招くなど、検知精度に課題を抱えています。

検知精度の向上が求められる状況例



Social Innovation

高精度なリアルタイム検知に加え、動体認識による高度なセキュリティを実現

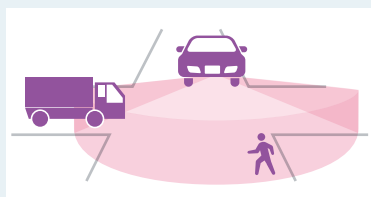
コニカミノルタが独自の光学技術を駆使して開発した「3Dレーザーレーダー」は、広角でかつ遠距離な範囲までを3次元的にスキャンができ、範囲内の物体や人を高精度で検知し、リアルタイムに対象物の形状やサイズ、位置などに加え、移動する方向や速度などを検知できることから「動体認識」も可能です。さらに、画像処理技術や人工知能による解析技術と組み合わせることで、予測・予知が可能となり、問題のある場合のみ警報を発するムダのない監視システムの実現や、蓄積した行動

データの解析から不審者の行動検知も行うなど、より高度なセキュリティを実現します。

3Dレーザーレーダーは、これまでにない高精度・高機能な検知ツールとして、監視システムだけでなく、自律走行車の開発や社会インフラ監視など、安全・安心な社会の実現に向けて、さまざまな応用展開が期待されています。



3Dレーザーレーダー



自律走行車の開発で

各種センサーとの組み合わせにより、安全走行のための歩行者検知や、自律走行向けの地図作成を高精度で実現します。



交通事故対策で

歩行者や自動車の行動データの蓄積・解析によって行動パターンを割り出し、不意な飛び出しの予測などを可能にします。



建設現場での危険予知で

広範囲を一度に計測できるため、建設現場における安全性の監視や作業の危険予知などにも活用できます。

マテリアリティ 3

顧客満足向上と 製品安全

コニカミノルタがバリューの一つに掲げる“Customer-centric”とは、世界中の従業員すべてが徹底すべき“お客様志向”の姿勢を示したものです。この姿勢のもと、お客様と長期的な信頼関係を築き、ともに新しい価値を創造していきます。



Our Concept

「品質方針」をグローバルに共有して

コニカミノルタは、経営理念に掲げる“新しい価値の創造”の実践に向けて、価値ある製品やサービスの提供によって、お客様満足度の最大化を目指しています。そのための基本的な考え方をまとめたものが「コニカミノルタ品質方針」であり、これを世界各国のグループ会社で共有し、全従業員への浸透を図っています。なかでも重視しているのが、製品・サービスに対する信頼性の確保です。そこで、グループ統一の品質保証体制を構築し、企画から開発、調達、生産、販売、サービス、廃棄までの製品ライフサイクル全体で、信頼性向上に取り組んでいます。

お客様との新しい価値の“共創”を目指して

コニカミノルタは、お客様の満足度を高めるのはもちろん、直接のお客様である企業の製品・サービスを利用されるエンドユーザー、すなわち「お客様のお客様」を見据えながら、お客様とともに新しい価値を“共創”することで、一体となった成長を目指しています。そのため、お客様との継続的かつ長期的なコミュニケーションに努め、「お客様の声」をきめ細かに把握するとともに、開発部門や生産部門と共有することで、顕在化しているニーズはもちろん、お客様や「お客様のお客様」が潜在的に抱えている課題をも解決し、より豊かな社会の実現に貢献していきます。



Key Action

1

製品の安全性の確保

背景と課題認識

近年、製品の品質や安全性に対するお客様や社会の視線が厳しさを増しており、それらを保証できない企業は、市場から淘汰されかねません。こうした認識のもと、グループ全体で製品の品質向上や安全性の確保に努めることが、持続的な成長を図るうえで必要不可欠だと考えています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様のニーズに応えるために、日々、新たな技術を取り入れながら製品を進化させ続けています。それに合わせて、従業員一人ひとりの品質意識を高め、品質管理活動もレベルアップさせることで、お客様の利便性を高めつつ、いつでも安心してご使用いただける製品の提供を目指します。

重点施策とKPI

- 製品ライフサイクルを通じた品質リスクの低減
- 品質問題の共有と、対策の水平展開
- 製品安全教育でのリスクアセスメント演習の実施
- 製品の重大事故※発生件数：0件
- リスクアセスメント演習：12回/年

※ 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

2015年度の主な活動成果

製品安全教育

製品安全に関わる知識の習得や問題意識の向上を目的に、設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育」をグループ全体で展開しています。

2015年度は、従来の「製品安全教育」に加え、研修で学んだ知識や技術を実務に展開できるよう、実機を用いたリスクファインディングやアセスメント演習を中心とした「リスクアセスメント向上プログラム」を実施しました。また、実施後のアンケートを通じて、実務に役立っているかを検証するとともに、その結果を研修内容へフィードバックし、さらなる改善に繋げています。

今後も継続的な教育を通じて、従業員の製品安全への意識と技術の底上げを図っていきます。

2015年度の製品の重大事故発生件数

0件

品質問題の共有と対策の水平展開

品質問題への感度を高め、問題の早期解決や対応レベルの向上を図るため、グループ全体で品質問題の共有および対策の水平展開の取り組みを加速させています。

2015年度は、海外も含めた16の生産拠点で、各拠点のメンバーが事業を横断して相互に診断する「生産力診断」を実施しました。診断にあたっては、「5S」や「見える化」「ムダ取り」「工場経営」などの各側面を点数化することで、拠点ごとの課題を洗い出すとともに、生産現場での主体的な改善を促しました。

また、各拠点の診断結果や取り組み事例などをイントラネットで共有することで、優良事例の水平展開に繋げています。



生産力診断の様子

Key Action
2

お客様満足の向上

背景と課題認識

コニカミノルタの事業は、情報機器や医療機器、計測機器など、納品後もお客様との長期的なお付き合いが不可欠です。お客様のニーズが多様化・高度化する時代にあって、お客様にとって必要不可欠な存在であり続けるためには、ニーズにきめ細かく応え、信頼関係をより強固にしていくことが重要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様の声を製品やサービスの改善に活かすとともに、お客様が目指す「ありたい姿」の実現をお手伝いできるよう、「お客様関係力」の強化を図っています。こうした取り組みを通じてお客様満足度を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築き上げることを目指しています。

重点施策

- お客様の声をもとに、事業ごとに開発・生産・販売一体となった施策を策定
- 「お客様関係力」強化に向けた施策をグローバルに推進
- 事業ごとに「お客様関係力」の測定指標を設定

2015年度の主な活動成果

情報機器事業における カスタマーリレーションシップの強化

情報機器事業では、事業企画本部内のカスタマーリレーション(CR)部で、顧客満足度調査にNPS※を加えた独自の科学的アプローチをグローバルに展開。年1回開催する「グローバルCR会議」で、世界各地のCR責任者と開発・生産・販売のメンバーが、お客様との関係向上における課題や取り組みから得られたナレッジ共有とベストプラクティス追求をテーマに議論を交わし、継続的なCR強化に繋がっています。

加えて、2015年度からは、世界各地の販売会社のCR推進者のスキルアップを目的とした教育・認定プログラム「CRマスタープログラム」を開始。現在は、主要8カ国の販売会社から約100名が参加しており、今後も随時拡大していく予定です。

※ NPS(ネット・プロモータ・スコア): 企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標



CRマスタープログラム修了認定証の授与

ヘルスケア事業における コールセンターのお客様対応力の強化

ヘルスケア事業では、提供する製品の故障やトラブルなどによって診断がストップする時間を最小にするため、コールセンターでの対応強化に注力しています。

国内コールセンターでは、インターネットを介してお客様先の製品を遠隔操作し、トラブルを早期解決する「リモートメンテナンス」を導入。エンジニアの出動なしにトラブルを解決することで、製品のダウンタイム削減に繋がっています。2015年度には、コールセンターにいただいた電話の約60%がリモートメンテナンスを利用されているお客様からのものでした。その結果ダウンタイムを年間で約45,000時間※短縮。この6年間で65%改善しました。また、「コールセンターでの自己解決率」も、コールセンター発足当初の約60%から、現在は約80%に向上しています。

※ 独自の指標で試算

C lose Up

グローバルに事業を展開するお客様のために、 ワンストップでタイムリーなサポートを提供する体制を構築

グローバル規模で事業を展開するお客様の多くは、世界中のオフィスで利用する複合機などの情報機器を一括管理しています。機器メーカーにサポートを依頼する際、窓口となる本社と、実際にサポートを要するオフィスが別の地域という場合もあり、的確かつタイムリーなサポートを提供するためには、メーカー側にもグローバルな体制づくりが求められます。

そこで、コニカミノルタは、グローバルで統一されたサポートを提供するための仕組みを構築。世界中の販売会社に配置されているサポート担当者を組織化し、お客様に対する窓口を「GSC(グローバルサポートセンター)」として一本化しています。また、専用のITツールを活用することにより、GSCにいただいたサポート要請を世界中の担当者が共有し、ハード面の対応には現地のカスタマーエンジニアが出勤、ソフト面では専門スタッフが遠隔サポートで解決するなど、タイムリーで最適なサポートを実現しています。さらに、問い合わせ内容や対応結果をデータベース化し、グローバルに共有することで、サービスレベルの均質化に繋がっています。

GSC担当者の声

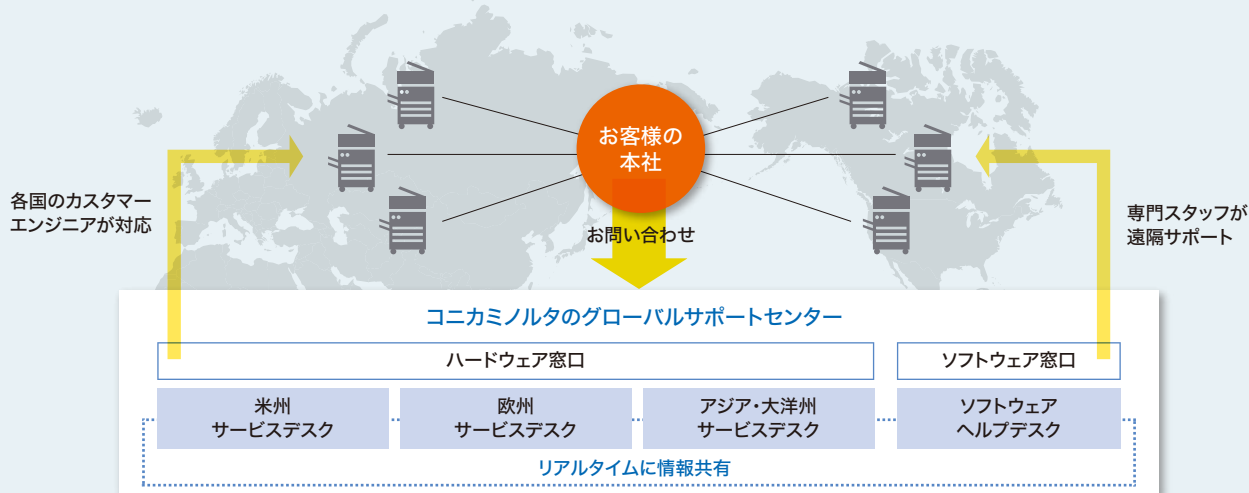
私はGSCにおけるハードウェア面での欧州サービスデスクを統括しています。GSCに対し、お客様からは「グローバルで調和したサービス」との評価をいただいております。満足度向上に繋がっていると実感しています。加えて、米国やアジアなど他地域の取り組みを学べることも大きな喜びです。

Christopher Farrugia Smith
Team Leader, Service and Support
Division, Konica Minolta Business
Solutions Europe GmbH



私はGSCにおけるソフトウェア面でのヘルプデスクを統括しています。コニカミノルタは、近年、複合機にITサービスを付与した「ハイブリッド型販売」を強化していますが、私たちのチームがIT分野でのきめ細かなサポートを提供することで、こうした新ビジネスの普及拡大に貢献したいと考えています。

Simon Koch
Manager, IT Support, Service
Competence Center, Konica Minolta
Business Solutions Deutschland GmbH



マテリアリティ 4

責任ある サプライチェーン

原材料・部品などの調達先や、製品の生産委託先、物流委託先といったお取引先は、事業活動に不可欠であると同時に、ともに社会への責任を果たしていくパートナーでもあります。こうした認識のもと、お取引先と一体となったCSR活動を展開していきます。

Our Concept

お取引先とともに事業活動の中で社会的課題を改善

ビジネスのグローバル化が進むなかで、サプライチェーンにおける調達、生産などの事業活動において、お取引先とともに、製品の品質やコスト、リードタイムなどと合わせて、社会的課題の改善を図り、持続可能な社会の構築に繋げていくことを、企業は求められています。そこで、労働(人権)、倫理、安全衛生、環境など社会的課題に配慮された製品をお客様が安心して購入いただけるよう提供し、当社だけでなくお取引先の企業価値を高めるとともに、より良い社会の実現を目指しています。

これに向けて、1社独自で進めるのではなく、世界人権宣言※1やILO国際労働基準※2など国際的に認められた基準に基づいて展開するEICC※3に加盟し、加盟企業と連携しEICCのフレームワークに基づいて活動しています。

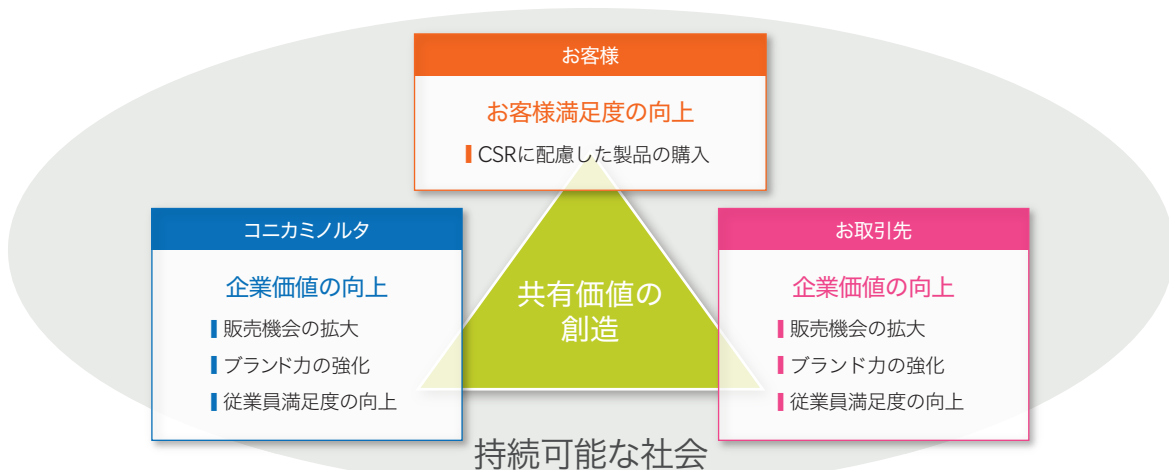
※1 世界人権宣言：1948年の国連総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言

※2 ILO国際労働基準：ILO(International Labour Organization:国際労働機関)総会で採択された人権、労働に関する基準

※3 EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)：電子業界のサプライチェーンにおけるCSR推進団体



コニカミノルタのサプライチェーンにおけるCSR活動の概念図



Key Action

サプライチェーンにおけるCSRの推進

背景と課題認識

サプライチェーンの中で、コニカミノルタグループの生産拠点だけではなく、資材や物流のお取引先、サプライチェーン最上流の鉱山についても、労働(人権)をはじめ倫理、安全衛生、環境などの社会的課題の改善が求められています。グループの生産拠点や資材のお取引先にはCSR調達、物流のお取引先にはCSR物流、さらにサプライチェーン最上流の鉱山での人権侵害の防止を目的とする紛争鉱物問題について、EICCのフレームワークを活用して取り組んでいます。

目指す姿

社会的課題の改善を図り、持続可能な社会の実現を図るには、コニカミノルタだけではなくサプライチェーンの資材や物流のお取引先も、継続して取り組むことが不可欠です。このために、取り組みの価値をお取引先と共有し、課題の改善に向けて支援を行うとともに、ともに考え成長し、コニカミノルタだけでなくお取引先においても自主的に取り組みができることを目指しています。

重点施策とKPI

CSR調達

- お取引先へのCSR活動の要請: 100%実施
- CSR診断: 2016年度末までに全グループ生産拠点20拠点および重要なお取引先約130社の診断完了
- CSR監査: 2016年度末までにとくに重要なグループ生産拠点3拠点およびお取引先2社の監査完了

CSR物流

- CSR診断: 2016年度末までに物流お取引先8社の診断実施と改善完了

紛争鉱物問題への対応

- お客様からの調査要請への対応: 100%対応

2015年度の主な活動成果① CSR調達

CSR活動の要請とCSR診断

コニカミノルタでは、「調達方針」と「サプライヤー行動規範」を通じて、お取引先各社に対し、労働(人権)、倫理、安全衛生、環境などについて目標とする基準を明示したうえで、それらを改善していくための活動を要請しています。

そのうえで、重要なお取引先やグループ生産拠点に対し、CSR活動の実施レベルを診断するため、EICCのウェブデータベース「EICC-ON」を使って自己診断アンケートによるCSR診断を実施。達成度に応じて、A～Cの3段階にランク分けし、グループ生産拠点はランクA、お取引先はランクB以上を目標としています。

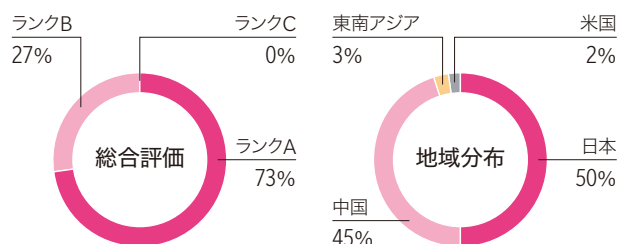
2015年度は、グループ生産拠点16拠点、お取引先57社でCSR診断を実施し、すべて目標を達成していることを確認しました。

お取引先が自主的なCSR活動を推進していけるよう、今後とも定期的な確認とともに、支援を継続していきます。

CSR診断結果のランク分け

- ランクA(100%～85%): 社会的な要請をほぼ満たしている
- ランクB(85%～65%): 改善が必要な項目が一部あるものの、自主的な改善が可能
- ランクC(65%～0%): 改善が必要な項目が多くあり、改善計画の提出とあわせて、早急な改善が必要

2015年度のお取引先のCSR診断結果と地域分布



CSR監査と是正支援

事業上、とくに重要なグループ生産拠点とお取引先に、EICC基準を使ったコニカミノルタCSR監査※1を主体に、適宜EICC第三者監査※2を展開しています。

主要なグループ生産拠点の一つである中国のコニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社では、2014年度にEICC第三者監査を受審。2015年度は、監査で明確になった課題について、社内規定や業務手順の見直し、実施記録の徹底などの是正に取り組みました。また、CSR監査に関する社内教育を27名に実施し、同社内に内部監査体制を構築しました。是正を確認するために、2016年度にはフォローアップ監査を受審する予定です。

お取引先へのCSR監査としては、2015年度は、マレーシアのAllied Precision Manufacturing社に、コニカミノルタCSR監査を実施しました。監査の結果、いくつかの課題が抽出されましたが、緊急な対応を要する課題はありませんでした。明確



中国生産拠点でのCSR監査に関する社内教育の様子



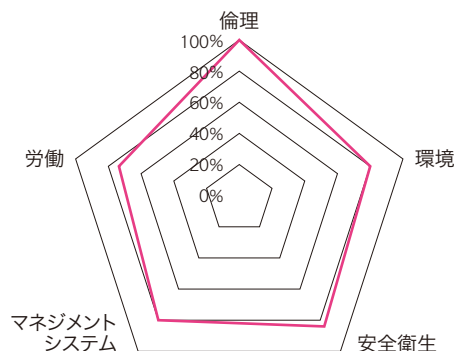
Allied Precision Manufacturing社でのCSR教育の様子

になった課題については、同社とともに改善計画を策定。今後の改善に向けて、進捗確認ミーティングへの参加やアドバイス、同社従業員へのCSR教育の実施など、継続的な支援を実施します。

※1 コニカミノルタCSR監査: EICC基準を使い、EICC監査員資格を有するコニカミノルタ監査員が行う監査

※2 EICC第三者監査: EICC基準を使い、EICC認定の第三者監査機関が行う監査。(VAP (Validated Audit Program) 監査)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)社のEICC第三者監査の結果



Voice

お取引先の声

コニカミノルタとともに人権に配慮した労働環境の改善に取り組みます。

コニカミノルタのCSR活動の魅力は、私たちとコニカミノルタが一体となって取り組むことです。改善計画の策定では、コニカミノルタのノウハウを提供いただくだけでなく、私たちとコニカミノルタと一緒に検討できたことで、適切な改善計画を策定することができました。コニカミノルタのバックアップのもと、人権に配慮した労働環境の改善に引き続き取り組みます。また、品質向上や安全性向上をはじめ、CSRにも取り組むことで、事業の競争力のアップに繋がりたいと考えています。

Allied Technologiesグループ
CEO/グループ・マネージング・ダイレクター
Hsu Ching Yuh様



2015年度の主な活動成果② CSR物流

CSR活動を物流のお取引先に拡大した CSR物流の取り組み

コニカミノルタは、2015年度から、グループ各社の国内物流を包括的に手がけるDHLサプライチェーン株式会社との協働により、物流を委託するお取引先とともにCSR活動を推進するCSR物流に取り組んでいます。

CSR調達と同様に、物流お取引先各社にCSR活動を要請するとともに、「EICC自己診断アンケート」によるCSR診断を

実施。その結果に基づく改善活動を継続的に実施します。なお、EICC基準を全面的に適用するCSR物流の取り組みは、日本初となります。

2015年度は、物流お取引先8社に対し、CSR活動の要請とともにCSR診断を実施しました。結果はすべて目標とするランクB以上となっています。評価が低いことが確認された一部の項目については、ともに改善計画を策定し、改善を支援していきます。

Voice お取引先の声

CSR活動を大きくステップアップさせる機会となりました。

EICC基準のCSR活動に取り組むことで、単に法令を遵守するだけでなく国際社会が何を求めているかを知ることができました。また労働、倫理、安全衛生、環境など400を超える項目ごとに取り組み状況を評価・分析することで、我々の現状を体系的・論理的に把握することができました。会社全体だけでなく事業所単位でも、できていること、できていないことが明確になり、

今後我々が何を検討すべきか、はっきり見えてきました。改善を進めることが事業競争力の強化に繋がると確信しています。



(左)日本通運株式会社
営業開発部 課長
管原 拓哉様

(右)日本通運株式会社 山梨支店
甲府国際輸送事業所 所長
湯浅 祐介様

2015年度の主な活動成果③ 紛争鉱物問題への対応

紛争鉱物調査を継続的に実施

コンゴ民主共和国および周辺国で産出する特定鉱物が紛争勢力の資金源となり、紛争による人権侵害を助長する可能性が指摘されています。この紛争鉱物問題に対し、コニカミノルタは「コニカミノルタ紛争鉱物対応方針」を定め取り組んでいます。具体的には、お取引先に方針に基づく対応へのご協力や、調達している部品・材料について、サプライチェーンを通じた紛争鉱物調査をお願いするとともに、お客様からの調査要請にお応えしています。

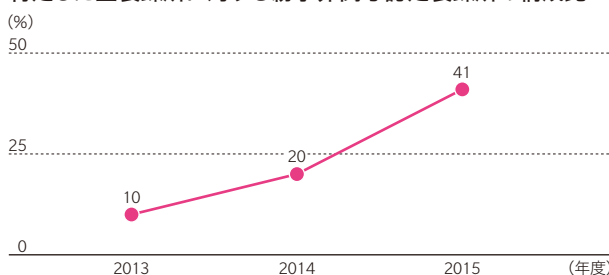
2015年度の情報機器事業における紛争鉱物調査においては、お取引先の回答率が2014年度から大きく向上し、99%に達しました。調査の結果をもとに、デューデリジェンスの一環としてサプライチェーン上の製錬所を独自の調査のもとに特定し、特定された全製錬所に占める、CFSI※により紛争非関与と認定された製錬所の構成比も、2014年度の20%から41%と上昇しました。紛争非関与に向けて着実に前進しています。

なお、コニカミノルタが調達している部品・材料についても紛争への関与が認められたものはありませんでした。

また、コニカミノルタは紛争鉱物問題への対応について、業界団体を通じて社外と連携した活動にも積極的に参加しています。「電子情報技術産業協会 (JEITA)」が主催した「紛争鉱物調査説明会」で講師を務め、紛争鉱物問題の啓発活動を支援しました。

※ CFSI: Conflict-Free Sourcing Initiative (紛争鉱物に関する取り組みを推進する国際団体)

コニカミノルタのサプライチェーンにおいて、
特定した全製錬所に対する紛争非関与認定製錬所の構成比



マテリアリティ 5

ヒューマン キャピタル

コニカミノルタが課題解決型企業として成長していく原動力となるのが、お客様の課題に寄り添い、その解決に向けて創意工夫する、従業員の“価値創造力”です。こうした認識のもと、従業員一人ひとりが活躍できる環境づくりを進めています。

注：コニカミノルタでは、“従業員は財産である”という想いから、人「財」としています。



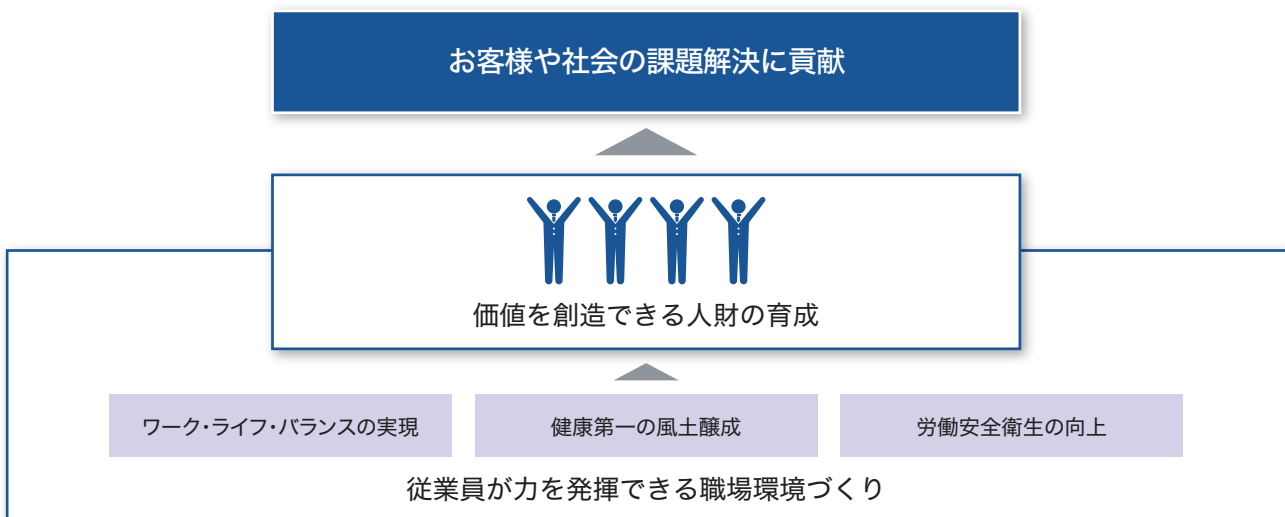
Our Concept

ヒューマンキャピタル(人的資源)の価値向上へ

コニカミノルタは、持続的な成長に向けて、お客様や社会の課題解決に寄与するソリューションビジネスへの転換を図っています。お客様や社会が直面する課題が複雑さや不透明さを増すなかで、こうした成長戦略を実現していくためには、柔軟な発想や大胆な行動力を発揮し、課題解決に繋がる価値を創造できる人財の力が重要になります。そこで、優れた資質を持った人財の採用・育成に注力するとともに、一人ひとりが確かな成長を実感できる環境を実現することで、その自立的な成長を後押ししていきます。

従業員が力を発揮できる職場環境を

従業員が持てる力を最大限に発揮するためには、一人ひとりが心身ともに健康な状態で活躍できる環境づくりが重要になります。そこで、ワーク・ライフ・バランスの実現や、健康第一の風土醸成、労働安全衛生の向上などに取り組んでいます。さらに、こうした取り組みをグループ共通の課題として、グローバルな規模で展開していくことで、グループ全体のヒューマンキャピタルを最大化し、価値創造に繋げていきます。



Key Action
1

ワーク・ライフ・バランス

背景と課題認識

ライフスタイルの変化や価値観の多様化を背景に、「仕事」と「生活」を両立させ、クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)の向上を図るという考えが社会に浸透しつつあります。ワーク・ライフ・バランスの推進は、従業員の豊かな生活を実現し、仕事以外にも視野を広げるとともに、職場での活力を高め、一人ひとりの生産性向上にも繋がると認識しています。

目指す姿

コニカミノルタでは、組織の壁を越えたコミュニケーションやコラボレーションの活性化により、組織全体で効率的な働き方を推進しています。これにより、従業員が価値創造に繋がる業務に集中できるとともに、業務外の生活も主体的に充実させていくことが可能となります。今後も、こうしたワーク・ライフ・バランスの推進によって、人財力の強化と相互信頼の風土醸成を目指します。

重点施策

「ワークスタイル変革プロジェクト」の推進
2015年度よりスタートし、以下の4つのタスクチームで推進

- 労働生産性の向上
- ワークプレースの最適化
- 情報共有・活用の推進
- 業務改善のルール化

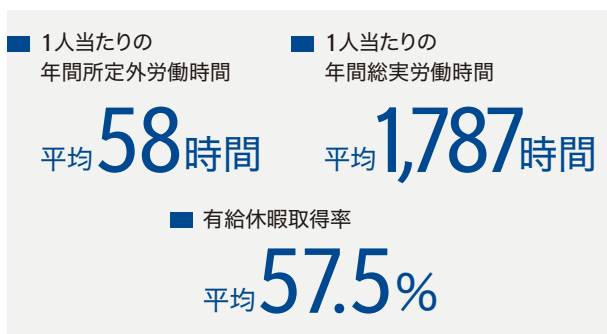
2015年度の主な活動成果

労働時間削減の取り組み

コニカミノルタ(株)では、「労働生産性を高め従業員一人ひとりの力を高めること」と「ワーク・ライフ・バランス」を両立させることを目的として、2015年4月から「ワークスタイル変革」を推進しています。

その取り組みの一環として「時間に対する意識改革」と「働き方の見直し」を進めるため、午後8時以降の残業を原則禁止にする施策を進めています。

労働時間削減の取り組み成果(2015年度実績)



注：対象：コニカミノルタ(株)の正規従業員

仕事と育児の両立支援

コニカミノルタ(株)では、従業員のワーク・ライフ・バランス支援の一環として、仕事と育児の両立を支援する制度を充実させています。出産休暇制度や育児休職制度に加えて在宅勤務制度を導入。女性従業員に限らず、男性従業員も含めた制度としており、2014年度からは対象者を介護従事者にも拡大しています。これら制度の周知を図るとともに、制度を利用しやすい環境整備に努めています。

こうした取り組みにより、次世代育成支援対策推進法に定める基準を満たした「子育てサポート企業」に与えられる「くるみん」の認定を受けています。

主な両立支援制度の利用状況(2015年度実績)



注：対象：コニカミノルタ(株)の正規従業員



人財育成

背景と課題認識

グローバル競争の激化や、お客様や社会のニーズの高度化・多様化といった環境変化に対応し、企業として持続的な成長を果たしていくためには、お客様に密着し、お客様起点で、コニカミノルタにしか提供できない革新的な価値を創造していける人財を継続的・計画的に育成していくことが不可欠だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、お客様や社会の課題解決に寄与する価値を創造していける「価値創造力」を持った人財を継続的・計画的に育成していくことで、お客様や社会から求められ、グローバル競争にも打ち勝ち、持続的に発展していけるイノベーション企業を目指します。

重点施策

- グローバル競争に勝つための「顧客密着・Innovative人財」の育成
- 目指すべき人財像や求められるマインド、行動、能力・スキルの明確化
- 人財育成スピードの加速
- グループ幹部人財の計画的育成

2015年度の主な活動成果

人財育成・活用サイクルのグローバル展開

コニカミノルタでは、グローバルな規模での従業員意識調査や、経営幹部と従業員が直接対話するタウンミーティングなどを通じて課題を把握したうえで、OFF-JTからアセスメント、OJT、定期的なレビューへと繋がるサイクルをグローバルに展開し、「One Konica Minolta」としての人財育成・活用を図っています。

具体的には、事業ごとに求められる人財像や、そのために必要なスキル・経験の明確化に取り組み、ローテーションの活性化などによって具現化を目指しています。

2015年度は、グローバル幹部を対象に実施したアセスメント結果をもとに、グローバル幹部人財の育成プロセスを再構築しました。

ビジネスリーダー育成プログラム

コニカミノルタでは、ビジネスリーダーとなる人財の育成を目的に、世界各地の関係会社の幹部層を対象とした「グローバル・エグゼクティブ・プログラム(GEP)」を開催。約1

週間の研修では、経営トップとの対話や参加者同士の討論などにより、グローバルマインドの醸成とリーダーシップ開発を図っています。

また、各地域における経営幹部候補の育成を目的に、対象をマネージャー層に拡大した「リージョナルGEP」も開催しています。2015年度は、5月にアセアン地域のグループ企業を対象とした第2回リージョナルGEPをシンガポールで開催し、4カ国・9社から18名が参加しました。



アセアン地域のグループ企業を対象にシンガポールで開催した第2回リージョナルGEP

Key Action
3

労働安全衛生と健康管理

背景と課題認識

労働現場における災害の発生は、従業員の安全性を脅かすとともに、近隣環境や事業継続性にも影響を及ぼすおそれがあります。また、生活習慣病リスクの高まりやメンタルヘルス不調による休業者が社会的に増加していることを踏まえ、従業員の心身の健康確保を重要な経営課題と認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、「従業員の安全第一」の考えのもと、経営トップによる安全衛生マネジメントと、従業員の安全衛生意識の向上の両面から、安全衛生風土の醸成に注力。加えて、「健康第一」の風土醸成を通じて健康経営を推進することで、従業員一人ひとりが、安心して生き生きと働ける職場づくりを目指します。

重点施策とKPI

労働災害の防止

- 重篤災害※1発生:0件
- 休業災害度数率※2:0.1以下

健康経営の推進

- 病気休職者の発生抑制
- 健康リスク保有者の低減

※1 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病、②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不休含む)

※2 度数率:在籍労働者の延実労働時間数100万時間当たりの休業者数

2015年度の主な活動成果

生産拠点における労働安全衛生

コニカミノルタは、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)と安全衛生委員会組織を基軸に、就業時災害の発生防止に向けたさまざまな施策をグローバルに展開しています。

2015年度も、引き続きリスク低減活動を継続的に実施しましたが、海外生産拠点において1件の重篤災害が発生しました。2015年6月に中国のグループ会社において爆発火災事故が発生したもので、死亡者、後遺障害の残る負傷者はありませんでしたが、従業員9名、外部業者3名の休業者が出ました。事故の原因を調査したところ、空調用冷却機の冷媒ガス(可燃性)漏れによるものと判明。これを受けて、同社において冷媒を不燃性のものに交換するとともに、グループ全体で同様の事故に対する再発防止施策を展開しました。

なお、2015年度の休業災害度数率は国内で0.23、海外で0.44となりました。

従業員の健康管理

「コニカミノルタグループ健康宣言」に掲げた理念の実現に向けて、3カ年の健康中期計画「健康KM2016」のもとに、健康増進策を積極的に展開しています。2015年度は、健康

リスク保有者の最少化に向けて、フィジカル・メンタルの両面でさまざまな施策を推進しました。また、健康ムーブメントの推進に向けて、健康度を示す指標を設定するとともに、運動習慣の定着や食習慣の改善を図りました。

「健康経営銘柄」に
2年連続で選出

コニカミノルタの「健康経営」の理念や取り組みが評価され、2016年1月、経済産業省および東京証券取引所から「健康経営銘柄」に2年連続で選出されました。健康経営銘柄は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む企業を選定するものです。



マテリアリティ 6

ダイバーシティ

コニカミノルタは、多様化を続けるお客様や社会のニーズに的確にお応えするため、バリューの一つに掲げる“**Inclusive and Collaborative**”を追求し、多様なバックグラウンドを持った人財が、その力を最大限に発揮できる環境づくりを目指しています。



Our Concept

人財の多様性を活かして、新しい価値の創造へ

グローバル企業としてのコニカミノルタの強みの一つに、世界中のあらゆる地域で、国籍や人種、思想、文化、言語、性別、年齢、専門性など、さまざまな違いを持った人財が活躍していることが挙げられます。人財の多様性こそが、これまでにない革新的な発想やアイデアをもたらし、お客様や社会の課題解決に寄与する新しい価値を生み出す源泉だと考えています。

こうした価値創造は、コニカミノルタフィロソフィーに掲げる6つのバリューの1つである“**Inclusive and Collaborative**”、すなわち“多様性に満ちた人と発想が生み出すパワーとチー

ムワーク”の体現にほかなりません。このバリューを追求して、お客様、社会、そして自らの進化に繋がる価値を生み出すため、コニカミノルタは多様性(ダイバーシティ)の尊重と、一体性(インクルージョン)の推進に注力しています。

ただ多様な人財が存在するだけでなく、それぞれが固有の能力を発揮し、切磋琢磨しながら互いに高め合う環境づくりに向けて、さまざまな施策を推進しています。その試金石として、近年、女性従業員の活躍推進や、グローバル・リーダーの育成などに注力しており、そこから新しい価値が生み出されつつあります。



Key Action

1

女性のキャリア形成支援

背景と課題認識

ジェンダー平等や女性の社会参画は、国際社会において重視されているテーマの一つであり、企業にも、性別を問わず、高いポテンシャルを持った人財が活躍できる環境づくりが求められています。しかし日本では、コニカミノルタを含む産業社会全体で、まだまだ職場における女性の活躍が不十分であり、積極的な支援が必要だと認識しています。

目指す姿

コニカミノルタは、ダイバーシティを会社の成長の源泉と捉え、その一環として「女性活躍推進のための環境整備」を展開しています。
女性従業員の活躍を進めるため、単に働き続けることができるということにとどまらず、活躍できるステージをさらに広げていくことを目指しています。

重点施策とKPI

- 本人との対話に基づく個別育成計画の策定・実行
- 女性従業員へのメンタリングの実施
- 女性管理職への登用
(2017年度目標: 女性管理職比率5.0%)
- 女性新卒者の積極的採用
(2016年度目標: 女性採用率30%)

2015年度の主な活動成果

女性従業員のキャリア開発プログラム

コニカミノルタ(株)では女性従業員の活躍をさらに活性化させるため、女性従業員キャリア開発のためのさまざまなプログラムを実施しています。

例えば、係長クラス的女性従業員から管理職候補を選抜し、一人ひとりの複数年育成計画を作成するとともに、「リーダーシップ研修」を実施しています。さらに、候補者の上司を対象に女性活躍推進施策の説明会を開催するほか、上司と

は別に指導育成を担うメンター(指導者・助言者)による半年間のサポートプログラムも実施しています。

2016年度からは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、行動計画を策定し、目標達成に向けた取り組みを推進します。

コニカミノルタ(株) 女性管理職者数・比率(2016年4月時点)



行動計画

計画期間	2016年4月～2018年3月
数値目標	女性管理職比率 5%
取組内容	職能グレード3における管理職候補者群の選抜育成の実施 ● 春の考課での対象者選抜・ローリング ● 育成計画策定(各部、人事がサポート) ● OFF-JTプログラム提供(メンター制、リーダーシップ研修)
取組実施時期	2016年春考課以降、随時実施

Key Action
2

人財のグローバル化

背景と課題認識

事業のグローバル化が加速するなか、世界中の多様なお客様のご要望に応えるためには、経営にグローバルな視点を取り入れるとともに、国・地域ごとに異なる課題を的確に把握できるよう、多様な視点やバックグラウンドを持つ従業員を積極的に採用・登用し、その能力の最大化を図る必要があります。

目指す姿

コニカミノルタは、外国籍の従業員をはじめとした多様な人財の採用・育成に努めています。加えて、世界中の従業員ネットワークを活性化させ、異なる強みを持った人財同士のコラボレーションを促進することで、世界中のお客様のご要望に応じていくとともに、既存の概念にとらわれない、新たな価値創造を目指します。

重点施策

- 外国籍従業員の積極的な採用と育成
- グローバル統一の評価基準に基づく人財育成
- 「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」によるグローバルな視点の共有

2015年度の主な活動成果

日本におけるグローバル人財の採用

コニカミノルタは、国際社会で活躍できる人財の強化に向けて、日本国内での新卒採用においても、外国籍の方や、海外在住経験のある日本人などを「グローバル人財」として積極的に採用しています。数値目標は設定していませんが、20%を目途として採用比率を高めていき、グローバル人財の多様な視点や能力をグループの活性化に役立てていきたいと考えています。

2015年度グローバル人財採用実績(2016年4月入社)



グローバルな人財活用の推進

コニカミノルタでは、「人財育成と活用のためのプラットフォーム(仕組み・ツール・考え方)」を構築しています。このプラットフォームに基づき、北米・欧州・中国・アジアの各地

域で人財マネジメント体制を構築し、グローバル統一の評価基準で幹部人財の評価を行い、適所適材の人財活用や後継者育成を進めています。

また、海外拠点の経営幹部の知見・視点をグループ経営に取り入れるために、国内外の経営トップによる合議組織「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」を開催しています。2015年度は、コニカミノルタ(株)の経営陣が、海外拠点の幹部社員3名とともに中長期的な経営課題について活発な議論を交わしました。2016年度は、海外拠点のメンバーを6名に拡大し、議論のさらなる活性化を図ります。

さらに、コニカミノルタ(株)では、経営のグローバル化を加速させるため、2016年度より外国籍の執行役1名を登用しました。



「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」の様子


Close Up

多様性を活かして、新事業の創出を目指す 「ビジネスイノベーションセンター(BIC)」



コニカミノルタは、世界中の多様な人財の経験や知識を結集し、革新的なビジネスの創出に繋げるため、2014年度に新事業創出の専門組織としてビジネスイノベーションセンター(BIC)を設立しました。

BICは北米、欧州、アジア・パシフィック、中国、日本の世界5極体制で運営され、各拠点の主力スタッフは現地です。とくにセンターの運営責任を担うディレクターについては、外部

で専門的な経験を積んできた人財を登用しました。

こうした体制のもとにスタートしたBICは、各地域の大学などの研究機関や、ベンチャーなどのスタートアップと連携しながら、お客様の課題解決に寄与する新たなソリューションの創造に着手。現在、地域ごとの市場特性や環境変化を見据えたプロジェクトを、常時100程度推進しています。

世界5極のBIC責任者

Europe



Dennis Curry

NATOのCTOや、Hewlett-Packard社傘下のEDS(Electronic Data Systems)社で顧客戦略のディレクターを歴任するなど、イノベーション部門の立ち上げに豊富な経験を持つ。

Asia Pacific



Rachel Goh

Hewlett-Packard社傘下のEDS(Electronic Data Systems)社でアプリケーション事業のディレクター、シンガポールのSingtel社の子会社NCS社でビジネス向けアプリケーション事業の副責任者を歴任するなど、ITソリューション分野における起業家として、各社でリーダー的な役割を果たす。

North America



Ekta Sahasi

eBay社で研究開発・イノベーション部門のシニアマネージャー、PayPal社で研究開発・イノベーション部門のディレクターを歴任するなど、EC分野における新ビジネスの立ち上げに豊富な経験を持つ。

China



左から **Tao Xiong, Yongjun Chen, Yaojing Wang**

Shanghai Galileo Navigation Industry社、コマツ(中国)、NSソリューションズ(上海)といった異業種から、マーケティング戦略立案や新規事業開発まで、多様な経験を持つメンバーが集結。

Japan



波木井卓

JOLLYROGER社やTRICORN社を立ち上げたほか、旧プライスウォーターハウスコンサルティングでSCM(サプライチェーンマネジメント)チームのディレクターを歴任するなど、ITビジネスのスタートアップやネット起業で豊富な経験を持つ。

CSRを果たすための基本要件

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

コニカミノルタでは、企業活動におけるすべての行動においてコンプライアンスを最優先すべきものと位置づけ、グループ全体を統括するコンプライアンス推進体制を構築しています。

グループコンプライアンスの最終責任者であるコニカミノルタ(株)代表執行役社長のもと、コンプライアンス担当執行役がグループコンプライアンス推進上の重要事項を決定し、腐敗防止や個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを推進、統括する責務を負っています。コンプライアンス担当執行役の諮問機関として、コーポレートの各機能を担当する執行役で構成される「グループコンプライアンス委員会」を組織しています。

また、コニカミノルタ(株)の各部門の部門長、国内外のグループ会社の各社社長がそれぞれのコンプライアンス責任者としてコンプライアンスの推進を行い、進捗やコンプライアンス事象について、コンプライアンス担当執行役に定期的に報告しています。コンプライアンス担当執行役は、グループ内のコンプライアンスの推進状況や重要なコンプライアンス事象をまとめ、定期的に監査委員会に報告しています。

グループ・グローバルな支援体制

コンプライアンス担当執行役を補佐するため、コニカミノルタ(株)の法務部門がコンプライアンス推進支援部署としてグループコンプライアンスの年度方針や推進施策の立案を行うとともに、各部門・グループ各社のコンプライアンス活動を支援しています。

さらにコンプライアンス担当執行役は、欧州、北米、中国および東南アジアにおけるリージョナルコンプライアンス推進支援役を任命し、海外各地域の実情に応じたコンプライアンス推進活動を実行しています。

2015年度も、コンプライアンス推進支援部署とリージョナルコンプライアンス推進支援役とが連携して、新規に買収した国内外の会社や小規模のグループ会社に対する支援を行い、グループ全体におけるコンプライアンスの定着に注力しました。

内部通報制度

グループ各社で内部通報制度の整備・充実に取り組んでいます。日本では、従業員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、代表執行役社長、コンプライアンス担当執行役、法務部長または外部の弁護士に、直接連絡、相談できるヘルプラインを設けています。北米、欧州でも同様の内部通報窓口を設けています。2015年度より、中国国内で、外部の弁護士が通報を受けつける内部通報制度社外窓口を新設するなど、内部通報制度の拡充を図りました。

腐敗防止

「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」に、贈答接待の要求の禁止、贈収賄の禁止など、腐敗防止に関する基本方針を示しています。

コンプライアンス推進支援部署とリージョナルコンプライアンス推進支援役が各国のリスクを分析し、法律や慣習に応じた、グループ各社による施策の策定および継続的な教育の実施を支援しています。各国のリスクについては、Corruption Perception Index[※]などを確認し対応しています。

なお、2015年度において贈賄、腐敗行為に関わる問題の発生はありませんでした。

[※] Corruption Perception Index: 腐敗認識指数。腐敗の防止を目的として国際的に活動しているNPO法人Transparency International (TI)が公的部門と民間との関係における腐敗度を国別に調査・数値化しランキングしたものを。

独禁法、下請法の遵守

コンプライアンス推進支援部署とリージョナルコンプライアンス推進支援役が各地域の法律、事業環境に合致した、グループ各社による施策の策定および継続的な教育の実施を支援しています。例えば中国では、独自のコンプライアンスマニュアルに贈答接待に関する具体的指針を掲示するとともに、商業賄賂に関する教育を実施。日本では医療業界の透明性ガイドラインへの対応についてセミナーを開催するなど、各国の関連法に合致した実践的な施策を推進しています。

なお、2015年度において独占禁止法に関わる問題の発生はありませんでした。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

コニカミノルタ(株)は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するコーポレートガバナンスには、経営の執行における適切なリスクテイクを促す一方、執行に対する実効性の高い監督機能を確立し運用することが必要と考え、監督側の視点からコーポレートガバナンスの仕組みを構築しました。会社法上の機関設計としては、「委員会等設置会社」(現「指名委員会等設置会社」)を2003年に選択するとともに、属人性を排したシステムとして、コニカミノルタ流のガバナンスをこれまで追求してきました。

コニカミノルタ(株)のガバナンス体制に関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

- 経営の監督と執行を分離し、企業価値向上に資するべく経営の監督機能を強化する。
- 株主の目線からの監督を担うことができる独立社外取締役を選任する。

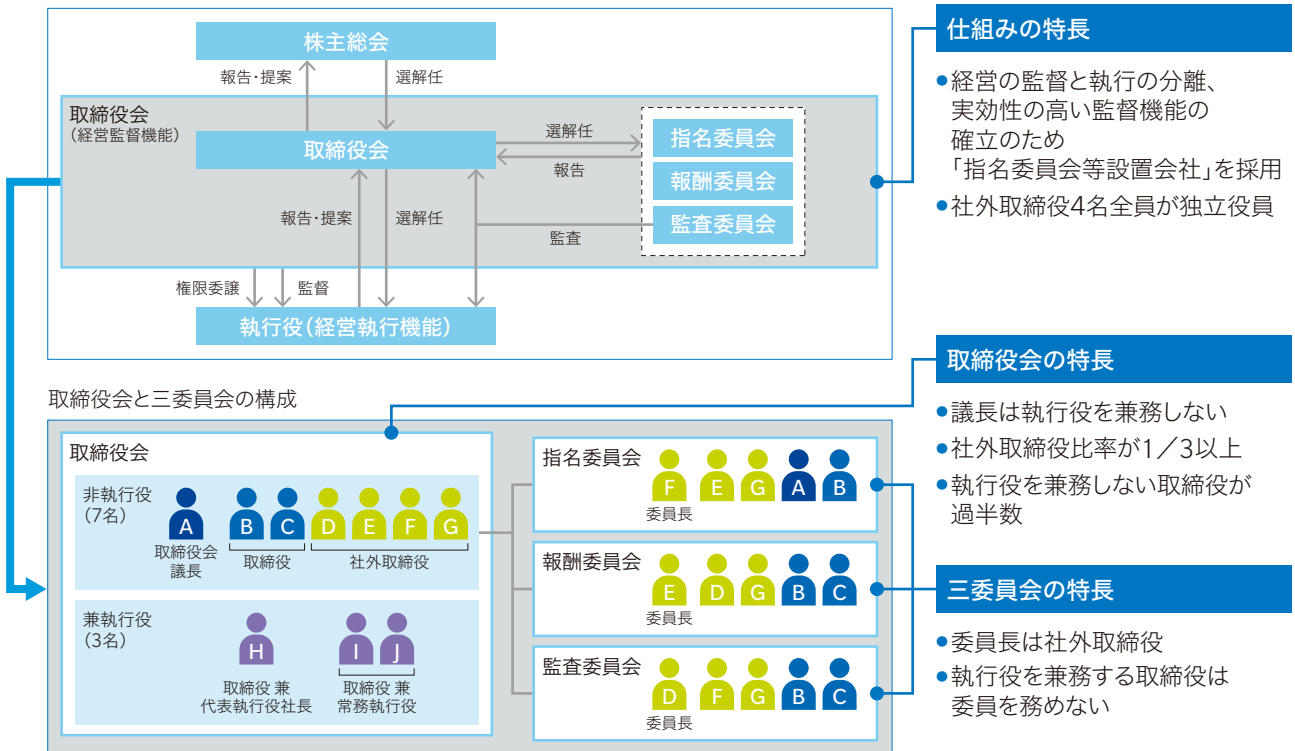
- これらにより経営の透明性・健全性・効率性を向上させる。取締役会および三委員会の構成は、以下の図のとおりです。

リスクマネジメント体制

戦略リスク、財務リスク、環境規制リスク、ハザードリスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクに対して、担当執行役がそれぞれの担当職務に関わるリスク管理(リスクの抽出・評価や対応策設定、状況確認)を行います。

また、取締役会で指名された執行役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時にも開催します。この委員会では、企業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの確認・見直しを行います。とくに重要と判断したリスクに対しては、委員長から指名された執行役が中心となり、グループとして対応を図ります。リスクマネジメント委員会の内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

コーポレートガバナンス体制(2016年6月17日現在)



コーポレートガバナンス

事業継続マネジメント

大きな災害や事故で被害を受けても重要業務を中断しないこと、万が一、中断しても可能な限り短い期間で再開することは、企業としての重要な責任です。この認識のもと、コニカミノルタは、ワールドワイドに、かつサプライチェーンを含めた視点から、この課題に取り組んでいます。

コニカミノルタでは、具体的な行動計画などをまとめた「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」を、主要事業である情報機器事業や被災時のニーズの高いヘルスケ

ア事業をはじめとする各事業部門・子会社が策定するとともに、災害発生直後に被害状況などを情報収集してBCP発動の可否を判断する「初動体制」を整備しています。

具体的には、日本における大規模な地震発生時にもお客様にご迷惑をかけないよう、消耗品、製品の供給をできるだけ継続すること、また既存のお客様へのサポート業務を継続することを基本的な方針としています。その他にも、新型インフルエンザなどの世界的な感染症流行時の対応にも取り組んでいます。

人権

人権は、すべての人間が持って生まれた権利であり、普遍的な価値の一つです。近年国際社会で、ビジネスが人権に与える影響の大きさについて、人々の意識が高まっています。

コニカミノルタは、グローバルに事業を展開する企業として、人権が尊重された持続可能な社会の構築が重要との認識のもと、人権の尊重を、事業活動における最も基本的な要件の一つとして重視しています。国連グローバル・コンパクトの10原則において、企業は国際的に宣言されている人権の擁護を支持・尊重することや、自らが人権侵害に加担しないことなどが求められています。コニカミノルタは、この国連グローバル・コンパクトに署名しています。

コニカミノルタは、すべての従業員一人ひとりの個性、人権、プライバシーを尊重し、人種、国籍、性別、宗教、障がいなどによるあらゆる差別や、児童労働、強制労働を排除し、安

全で衛生的な職場環境の整備に努めることに取り組んできました。人権侵害があった場合の相談窓口については、コンプライアンス推進の一環として各国で整備しています。

また、人権尊重の取り組みを、「CSR調達」の取り組みを通じてサプライチェーンにも展開し、原材料や部品などの資材供給や生産をお願いするお取引先とともに、人権の尊重に取り組んでいます。2015年度には、物流を委託するお取引先にもこの活動を広げた「CSR物流」も開始しました。

また、サプライチェーン最上流での紛争にともなう人権侵害防止に対しても紛争鉱物問題への取り組みを通じてお取引先へ活動を展開しています。

コニカミノルタは、今後も広くステークホルダーとのコミュニケーションを行い、人権への取り組みを継続していきます。

情報セキュリティ

情報セキュリティマネジメント

企業が保有するさまざまな情報を有効に活用していくためには、情報セキュリティの確保が最重要課題の一つです。コニカミノルタは情報を資産と捉え、損失、漏洩、破壊などのリスクに応じた適切な管理を実践しながら継続的に改善することで、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。コニカミノルタは、代表執行役社長およびIT企画管理組織担当役員のリーダーシップのもと、グループ全体における情報セキュリティ管理体制を確立し、ワールドワイドなグループ会社のITセキュリティレベル向上と継続的な改善を推進しています。

日本では、ITに限らず紙媒体、サービス、人員など、管理する情報のセキュリティを確保するため、国際規格・ISO27001認証を2009年度より国内全グループ会社で取得するとともに、年1回、情報セキュリティのリスク評価の実施およびリスク対応計画の策定を行い、4半期ごとの情報セキュリティ推進責任者会議にて、インシデントのサマリーの情報セキュリティ統括責任者への報告および、必要な対応の指示というPDCAを実施しています。さらに、機密情報管理に関する規定の制定・運用、機密情報へのアクセス・持出制限と監視を行う仕組みを構築し不正使用・情報漏洩防止の対策を実施しています。また、個人情報保護および情報セキュリティに関する教育を、国内グループの非正規従業員を含めたすべての従業員を対象に毎年1回以上実施しています。海外でも、欧州、北米、中国などのグループ会社でISO27001認証を取得しており、海外のすべてのグループ会社に対して、年1回以

上の情報セキュリティに関する教育を義務づけています。また、近年増加しているサイバー攻撃については、経済産業省策定の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、経営層のリスクおよび取り組みの重要性の認識のもと、必要な体制の整備等を実施しています。

なお、金融商品取引法（J-SOX法）で求められているIT統制の一部にあたるITセキュリティ統制についても、グループ内での整合性を確保しながら推進しています。

顧客の個人情報保護

コニカミノルタ(株)では、個人情報保護方針および個人情報保護規程を定め、この方針および規程に従って個人情報保護体制を構築するとともに、保有する個人情報を適切に管理しています。また、社内のコンプライアンス集合研修のみならず、e-learningを活用して、方針および規程の周知を図っています。

万一、コニカミノルタ(株)の保有する個人情報を含む情報の漏洩が確認された、あるいは漏洩のおそれがある場合は、情報セキュリティマネジメントシステム体制のもとで報告がなされるとともに、各部門の個人情報保護部門責任者およびコンプライアンス責任者は、直ちにその事実と影響度を確認し、個人情報保護統括責任者およびグループコンプライアンス委員会に報告する体制を整えています。

なお、2015年度において、個人情報漏洩の問題発生はありませんでした。

社会貢献活動

コニカミノルタグループ 社会貢献活動基本方針

コニカミノルタは、「企業市民」として社会から支持され、必要とされる存在となるために、事業を活かして貢献できる社会的な課題にグループワイドで取り組むとともに、それぞれの地域社会の課題に応える活動を継続的にを行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

2015年度の活動事例

米国 恵まれない人々への幅広い支援活動

コニカミノルタビジネスソリューションズ(U.S.A.)社は、米国内において、援助を必要とする家庭に食料品を支援する「Food Drive」や、子どもたちに図書を贈る「Books 2 Better」をはじめ、教育、ヘルスケア、環境、災害時の援助などの社会貢献活動に幅広く取り組んでいます。2015年度は、従業員ボランティアが非営利団体と連携して農業体験プロジェクトを立ち上げ、安全な農作物を必要とする家庭に送り届ける活動を開始しました。



農業体験プロジェクト

中国 子どもたちへの教育の支援

コニカミノルタは、中国各地のグループ会社が地域の学校と連携した支援活動を継続的に行っています。2015年度は、コニカミノルタビジネステクノロジーディベロップメント(無錫)社が、無錫市の小学校に図書を贈与する活動を開始し、約200冊の新しい図書を贈与しました。



図書の贈呈式

日本 出前授業で理科教育に協力

コニカミノルタ(株)は、新入社員が講師となって学校に出向く「出前授業」を2012年度から毎年実施しています。

複合機を題材に、「静電気」の性質を利用するコピーの仕組みを、実験機材を用いて理解してもらうなど「理科離れ」抑制に繋がる内容としています。

2015年度は、112名の新入社員が講師となり、東京、愛知、大阪の中学校・高校(計8校)で748名に対して授業を行いました。なお、この取り組みにより、「教育応援グランプリ2015」の「会場特別賞」と「銀賞」を受賞しました。



手動コピーを使った実験

チェコ 女性のキャリアアップを支援

コニカミノルタは、チェコ共和国において、女性を対象にITナレッジのキャパシティビルディングを行い、IT業界における女性のキャリア形成をサポートするプロジェクトを、NGO団体「Impact Hub」や「Czechitas」と協働で実施しています。IT業界での就職・転職・起業を目指す女性たちのITナレッジや起業ノウハウを高めるワークショップに協賛し、資金提供や社内のIT専門家の派遣を行っています。女性のIT業界におけるキャリア形成の推進と、この業界のダイバーシティの促進を目指しています。



ワークショップの様子

コニカミノルタのCSRに対する外部評価

コニカミノルタ(株)は、国際的な社会的責任投資(SRI)指標の構成銘柄に選定されています。米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社による「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」のWorld Indexには2012年から連続で採用され、Asia Pacific Indexには2009年から連続で採用されています。また、「FTSE4Good Global Index」には2003年から連続で採用されています。

さらに、RobecoSAM社のCSR格付で「シルバーク

ラス2016」に選定されるほか、oekom research AGによるCSR格付で「Prime」の認定を受けるなど、さまざまなSRI調査機関から高い評価を受けています。

また、持続可能な経済の実現を図る国際NGO「CDP」からは、「CDPジャパン500クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス2015 (CDLI: 気候変動情報開示先進企業)」に選定されました。

(2016年3月31日現在)

SRIインデックスへの組み入れ

「Dow Jones Sustainability World Index」
構成銘柄に連続採用

「FTSE4Good Global Index」に連続採用

「モーニングスター社会的責任投資株価指数
(MS-SRI)」の構成銘柄に連続採用



国際的なCSR格付機関からの評価

SRI評価会社RobecoSAM社のCSR格付で
「シルバークラス2016」に選定

CDPにより「気候変動情報開示先進企業2015
(CDLI)」に選定

SRI評価会社oekom research AGのCSR格付で
「Prime」に認定



日本における各種の企業評価

第19回「環境経営度調査」で製造業総合ランキング
1位を2年連続で獲得

経済産業省と東京証券取引所が共同で取り組む
「健康経営銘柄」に2年連続で選定

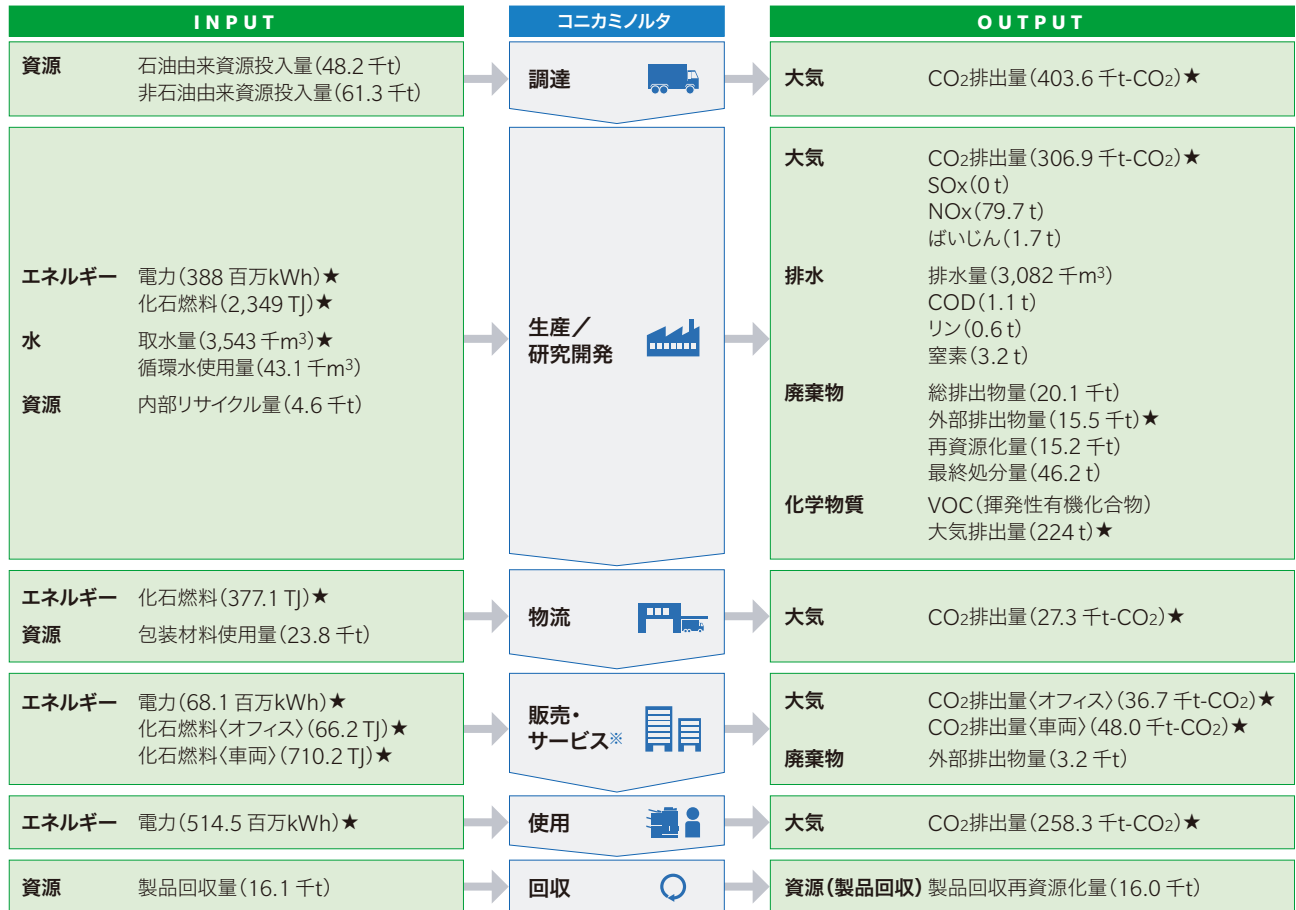
低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」受賞



[コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [CSRの取り組み](#) > [コニカミノルタのCSR](#) > [社外からの評価](#)

環境データサマリー

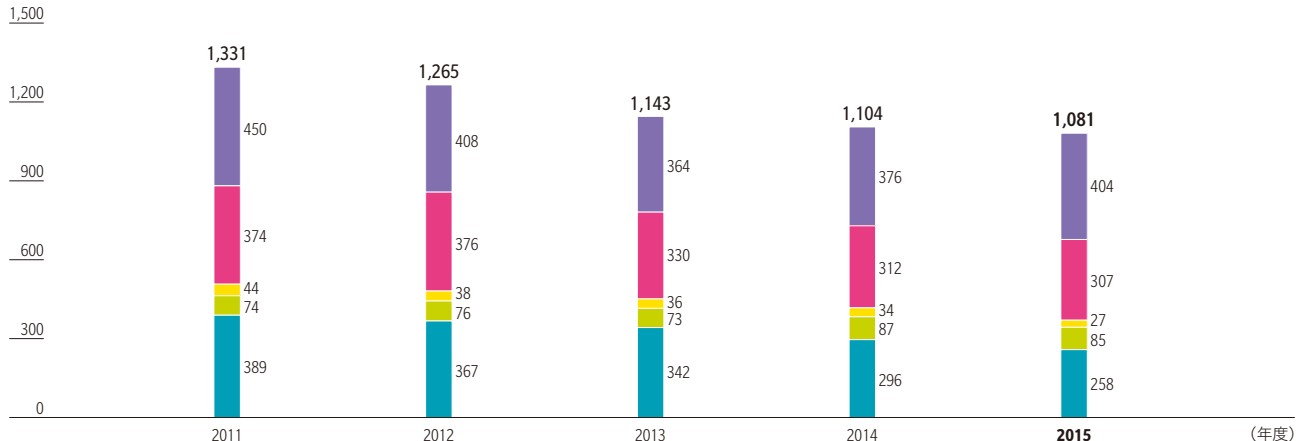
事業活動にともなう環境負荷の全体像



※ 算定対象範囲: 全世界の連結対象の全販売会社

製品ライフサイクルCO₂排出量★

■ 製品使用 ■ 販売・サービス(オフィス、車両) ■ 物流 ■ 生産 ■ 調達段階
(千t-CO₂)



注1: データ精度向上のため、2015年度に情報機器製品の調達段階のCO₂排出量の算定式を見直しました。この結果、調達段階のCO₂排出量が19.8千トン増加しました

注2: 数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

★: 第三者保証対象指標

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み

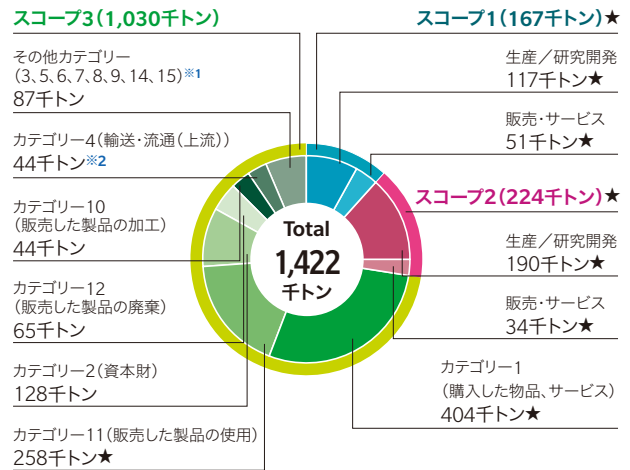
コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流までにわたる事業活動にともなうCO₂排出量について、原則として国際標準であるGHGプロトコル[※]の基準に準拠して算定を行っています。2015年度の実績は約142万トンで、2014年度から約4%増加しました。今年度よりカテゴリー9(輸送・流通(下流))およびカテゴリー10(販売した製品の加工)を算定対象に加えています。この影響を除くと、全体では昨年度比で僅かに減少しました。コニカミノルタの事業活動による排出、すなわち、燃料使用にともなう直接排出(スコープ1)と、外部から購入する電力や熱の使用にともなう間接排出(スコープ2)の合計は約39万トン、全体の約28%でした。これに対して、コニカミノルタの活動にともなう間接的な排出(スコープ3)は、約103万トン、全体の約72%を占めることがわかりました。

サプライチェーン全体の28.4%を占める「購入した物品、サービス」では、お取引先との協働によるCO₂削減量の目標を設定し、ともに改善に取り組んでいます。お取引先の生産工程に対する改善提案と技術支援の活動を行い、材料やエネルギーの削減に取り組んでいます。製品開発では、資源の投入量を抑える製品の小型・軽量化の設計や再生樹脂の開発に取り組んでいます。また、18.2%を占める「販売した製品

の使用」では、製品本体の消費電力の削減に加え、お客様の節電を促進する機能の開発に取り組んでいます。今後も、これら算定結果を踏まえて、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体でのCO₂排出量管理と削減活動を進めていきます。

[※] GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas：GHG)排出量の算定と報告のガイドライン

コニカミノルタのサプライチェーンCO₂排出量



^{※1} カテゴリー3(燃料およびエネルギー関連活動)、5(事業から発生する廃棄物)、6(出張)、7(従業員の通勤)、8(リース資産(上流))、9(輸送・流通(下流))、14(フランチャイズ)、15(投資)

^{※2} 製品輸送に係るCO₂排出量は27千トンです★

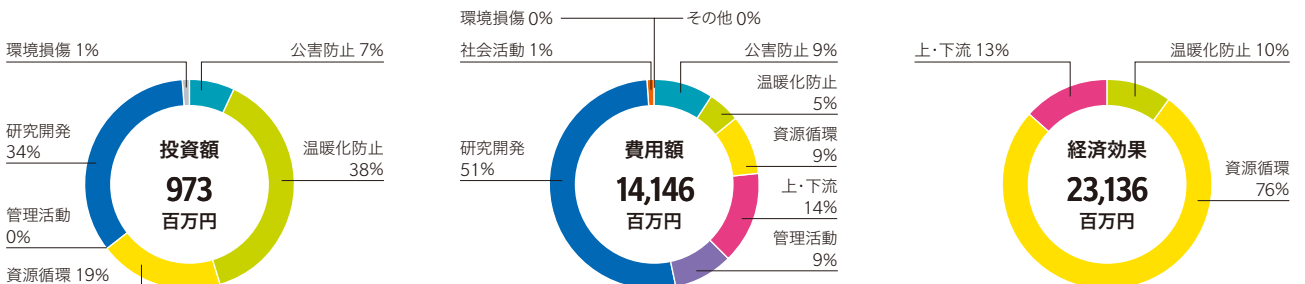
注：数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

環境会計

コニカミノルタは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を定量的に測定するため、グローバルな連結環境会計を実施しています。

2015年度の費用額は前年度とほぼ同額の約141億円で

した。主な費用は、情報機器および機能材料における環境に配慮した製品の開発費用です。投資額は約10億円でした。主な投資は機能材料における次世代製品に関わるものや定期的な設備更新でした。



注：割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

人財データサマリー

従業員の構成(雇用の種類別)

(2016年3月現在)
(人)

	正規従業員	非正規従業員※	合計
コニカミノルタ(株)	6,198	2,152	8,350
国内グループ会社	5,766	1,818	7,584
海外グループ会社	31,368	2,148	33,516
コニカミノルタグループ(全世界)	43,332	6,118	49,450

※非正規従業員：業務請負、派遣社員、臨時社員

従業員の男女人数

(2016年3月現在)
(人)

	2015年度	
	女性	男性
コニカミノルタグループ(全世界)	12,833	30,499

管理職に占める女性比率

(各年度4月時点)

	2013年度	2014年度	2015年度
コニカミノルタ(株)※1	2.1%	2.7%	3.4%
コニカミノルタグループ(全世界)※2		15.1%	15.3%

※1 集計範囲にグループ会社への出向者を含む。

※2 集計範囲は連結グループのうち人数ベースで89%以上をカバーする。

障がい者雇用率

(各年度6月時点)

	2013年度	2014年度	2015年度
雇用率	1.94%	2.02%	2.03%

注：集計範囲：2013年度は、コニカミノルタ(株)。2014年度は、コニカミノルタ(株)、コニカミノルタウイズユー(株)、コニカミノルタ電子(株)。2015年度は、コニカミノルタ(株)、コニカミノルタウイズユー(株)、コニカミノルタジャパン(株)、キンコース・ジャパン(株)、コニカミノルタメカトロニクス(株)。

海外現地法人現地採用比率

(各年度3月時点)

	2014年度	2015年度
社長	59%	61%
幹部社員	53%	53%



ワーク・ライフ・バランスに関する指標

	2014年度	2015年度
有給休暇取得率	55.8%	57.5%
一人当たり年間所定外労働時間	58時間	58時間
一人当たり年間総実労働時間	1,792時間	1,787時間

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員

主な両立支援制度の利用状況

(人)

	2013年度		2014年度		2015年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
母性健康管理休暇	1		2		4	
出産休暇	30		19		32	
配偶者出産休暇		129		115		144
育児休職	61	2	61	5	53	14
育児短時間勤務	156	3	159	3	158	3
育児在宅勤務	16	2	18	2	20	3
介護休職	1	0	0	3	0	1
介護短時間勤務	0	0	0	0	0	0

注：対象：コニカミノルタ(株)の正規従業員

育児休職復職率

	2013年度	2014年度	2015年度
復職率	100%	100%	100%

注：対象：コニカミノルタ(株)の正規従業員

組合組織率

(各年度3月時点)

	2014年度	2015年度
コニカミノルタグループ(全世界)	72%	86%

注：集計範囲は非管理職の従業員

従業員の定着状況

	2013年度	2014年度	2015年度
離職率	0.4%	0.7%	0.7%
新入社員3年未満離職率	2.0%	1.8%	6.3%

注：集計範囲はコニカミノルタ(株)の正規従業員。3年未満離職率は、各年度明け4月1日時点における、3年前新入社員の離職率。

第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部 教授
上妻 義直 氏

1. マテリアリティ分析手法の見直し

2015年度の活動成果として最も注目したいのはマテリアリティ分析手法の抜本的な見直しが行われたことです。コニカミノルタのCSRマネジメントは近年CSV的な方向性を強化する傾向にありますが、今回の見直しで特定された6つのマテリアリティ領域は、経営理念である「新しい価値の創造」が「社会への価値創出」と「企業価値向上」を同時に実現するベクトルで具現化されている実態を反映して、環境・社会配慮と事業活動の統合状況がよく理解できる構成で体系化されています。

とくに、「ソーシャルイノベーション」は、優位性の高い固有技術をデジタル技術で社会課題の解決に有用な製品・サービスの創出に結びつける、「課題解決型デジタルカンパニー」への進化を目標とした課題領域であり、持続可能な社会の実現に向けたビジネスモデルへの転換をさらに加速するテーマとして、今後の進展が大いに期待されます。

2. 情報開示のさらなる拡充

情報開示面では改善が各所に見られます。たとえば、人財データサマリーはページ数が倍増され、そこに育児休業復職率、組合組織率、従業員の定着状況などの新たな指標が追加されました。また、新マテリアリティ領域の「ヒューマンキャピタル」に関連して、2015年4月から「ワークスタイルの変革」が推進されており、午後8時以降の残業を原則禁止する施策等の効果を示すワーク・ライフ・バランス関連指標も追加されました。

さらに、紛争鉱物について、2013年度はCSR調達方針に紛争鉱物規制への対応が組み込まれ、2014年度は紛争鉱物対応方針が策定されていますが、2015年度はそれらの効果を表す指標として、CFSIが認定した紛争非関与製錬所の構成比データが新規開示されました。こうした改善は、PDCAが健全に機能している証として、高く評価したいと思います。


3. CSRマネジメントの実績評価

コニカミノルタでは、2013年度からバリューチェーンベースの温室効果ガス排出量データを公表しており、全排出量の約70%はスコープ3区分であることがわかっています。中でも大きいのは「購入した物品・サービス(カテゴリー1)」「販売した製品の使用(カテゴリー11)」で、過去4年間の推移を見る限り、後者は実数値・総排出量に占める割合とも減少傾向なのに対して、前者にはあまり改善が見られていません。製品ライフサイクルCO₂排出量が経年的に減少し、CSR調達がEICC行動規範による診断・監査で強化されている現状を考えると、カテゴリー1の削減管理についてはもう少し詳しい説明が必要です。

また、2007年度以降の休業災害度数率が、国内・海外とも目標を達成していない現状についても、原因分析を含む追加情報の開示が望まれます。

第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産/研究開発、製品輸送、販売・サービス、製品使用に起因するCO₂排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。保証対象指標には★マークを付しています。




独立した第三者保証報告書

2016年6月27日

コニカミノルタ株式会社
代表取締役社長 山名 昌衛 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役 

当社は、コニカミノルタ株式会社(以下、「会社」という)からの委嘱に基づき、会社が作成したCSRレポート2016(以下、「CSRレポート」という。)に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境者の環境報告ガイドライン2012年版、エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、「The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard」(2004年 WRI/WBCSD)を参考に会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE 3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてCSRレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSRレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、CSRレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

実施期間：2016年3月～6月

コニカミノルタ(株)大阪狭山サイトでの往査



保証業務を実施して

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏

今回、マテリアリティ(重要課題)を再評価し、特定されたマテリアリティを中心にCSR活動体系を再整理されています。CSRレポートはマテリアリティ別に構成され、ほとんどのマテリアリティについて、「背景と課題認識」、「目指す姿」、「重点施策とKPI」が示されており、コニカミノルタグループがなぜこうした課題に取り組むのか、どのような方向に進もうとしているのかがわかりやすく提示されていると考えます。また、定量情報の開示も進んだと考えます。例えば、女性管理職への登用や女性新卒者の積極的採用といった女性の活用に関する数値目標の設定といった具体的な会社の行動計画が開示されることで、コニカミノルタグループのアプローチがわかりやすく読者に伝わるようになったと考えます。

今回新たに特定したマテリアリティであるソーシャルイノベーションについては、「社会課題解決型デジタルカンパニー」を目指すという大きな方向性が示されています。今後は、どのような社会課題の解決に向けてコニカミノルタグループの技術やリソースをどのように活用し、それを通じてどのように企業価値を向上させていくかを検討し、より具体的に説明していくことが重要です。

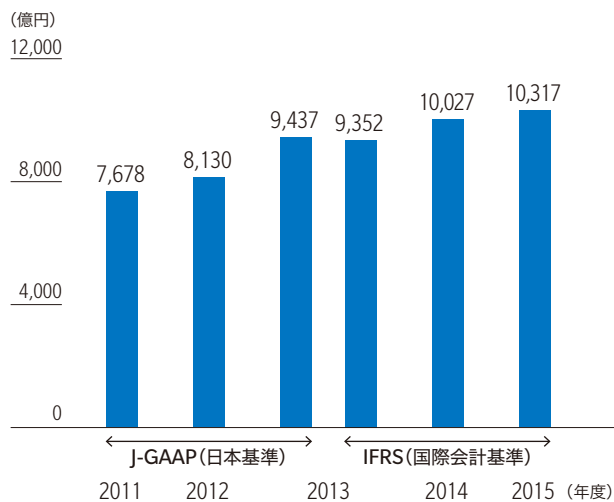
「持続可能な開発目標(SDGs)」の実現に対する企業の貢献が期待されている中で、コニカミノルタがいかに社会課題の解決に寄与していくかという点が重視されています。ソーシャルイノベーションへの取り組みも、その手段のひとつとして大きな役割を果たすのではないかと考えます。

コニカミノルタグループ概要

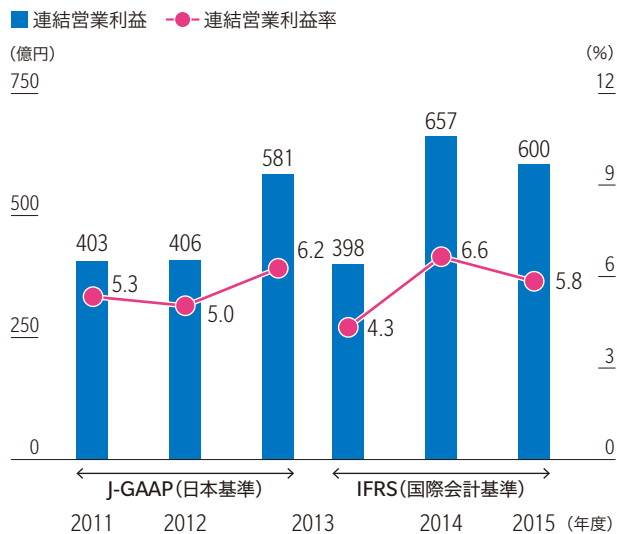
会社概要

名称	コニカミノルタ株式会社	資本金	37,519百万円(2016年3月31日現在)
本社所在地	東京都千代田区丸の内2-7-2	決算期	3月31日
代表者	代表執行役社長 山名昌衛	従業員数	単体: 6,198名(2016年3月31日現在) 連結: 43,332名(2016年3月31日現在)
設立	1936年12月22日		

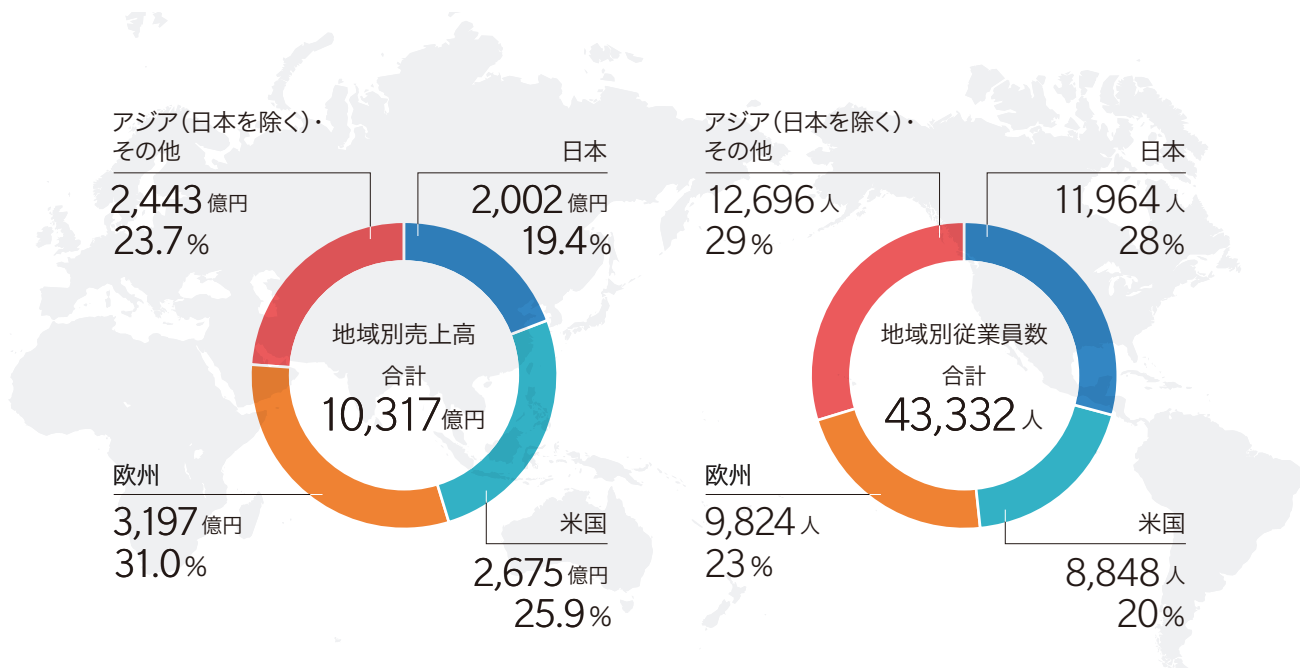
連結売上高



連結営業利益／営業利益率



グローバル事業体制



事業ドメイン

事業	分野	主要製品・サービス
情報機器  売上高構成比 80.7%	オフィスサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 複合機(MFP) ● レーザープリンター ● ファクシミリ ● ソフトウェア・周辺機器 ● クラウドサービス ● Optimized Print Services(OPS) ● Managed Content Services(MCS) 
	商業・産業印刷	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルカラー印刷システム ● デジタルモノクロ印刷システム ● デジタル色校正システム ● プリプレス生産システム ● インクジェットヘッド ● インクジェットインク ● インクジェットテキスタイルプリンター ● 枚葉インクジェット印刷機 ● Marketing Print Management(MPM)サービス ● Marketing Management Services(MMS) ● デジタルマーケティング 
産業用材料・機器  売上高構成比 10.3%	機能材料	<ul style="list-style-type: none"> ● 液晶偏光板用TACフィルム ● 視野角拡大用VA-TACフィルム ● ガラス乾板 ● バリアフィルム ● フィルムミラー ● 機能性ウィンドウフィルム ● 有機EL照明  
	産業用光学システム	<ul style="list-style-type: none"> ● レンズユニット ● 光ディスク用ピックアップレンズ ● 測色計 ● 照度計 ● 輝度計 ● 分光器 ● デジタルマニュファクチャリング  
ヘルスケア  売上高構成比 8.7%	ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルX線画像診断システム(CR・DR) ● デジタルマンモグラフィー ● 超音波画像診断装置 ● 医療用画像ファイリングシステム ● 医療用画像オールインワンシステム ● パルスオキシメーター ● 黄疸計 ● 診断用医薬品 ● 医療用ICTサービス ● ケアサポートサービス  



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

[お問い合わせ先](#)

経営企画部 CSR推進グループ

TEL:03-6250-2120

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>